

# 財務状況一覧

平成 23 年 5 月 31 日現在

学校法人 甲子園学院

## 1. 2011 年度（平成 23 年度）

事業計画書

予 算 書

① 資金収支予算書

② 消費収支予算書

## 2. 2010 年度（平成 22 年度）

事業報告書

決 算 書

① 資金収支計算書

② 消費収支計算書

③ 貸借対照表

④ 収益事業決算書

⑤ 財産目録

⑥ 監事監査報告書

## 3. 2009 年度（平成 21 年度）

事業報告書

決 算 書

① 資金収支計算書

② 消費収支計算書

③ 貸借対照表

④ 収益事業決算書

⑤ 財産目録

⑥ 監事監査報告書

# 平成 23 年度事業計画書

学校法人 甲子園学院

平成 23 年 3 月 22 日

## 平成 23 年度 甲子園学院 事業計画書

本年度創立 70 周年を迎える本学院は、幼・小・中・高・短大・大学・大学院を擁する総合学園で、一貫教育による豊かな知性、高い道徳心、健全な身体の三つの円満な成長により豊かな教養と品性を兼備した人材を育成することを教育方針としています。

特に、しつけ教育、人間教育を重視し、校祖の遺した建学の精神である「黽勉努力・和衷協同・至誠一貫」の三つの精神を中心として、人格の陶冶に努めています。

さらに、園児・児童・生徒・学生各々の才能をみだし、個性の伸長と能力の開発に万全を期しています。

以上の教育方針に基づき、平成 23 年度は各校園において次の事業に取り組みます。

### 大学院・大学

#### 1. 教育部門

##### (1) 学部教育充実のための取組み

##### (栄養学部 栄養学科)

- ・国家試験によりフィットしたカリキュラムの改定を行います。
- ・徹底した高水準の教育体制<管理栄養士+αをめざす>により医学的、栄養学的基礎に基づく質の高い管理栄養士の育成をいたします。
- ・5つのコース（食品デザイン、臨床栄養療法、NR・医薬品「登録販売者」、栄養教諭スペシャル、スポーツ栄養）により管理栄養士のスキルアップを図ります。
- ・少人数担任制をとり、一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かい学習支援を行います。

##### (栄養学部 フードデザイン学科)

- ・新時代の「フードデザイン」（食品デザイナー）の養成システムにより、これからの時代の食の専門家である「食品デザイナー」のパイオニアを育成します。
- ・少人数担任制をとり、一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かい学習支援を行います。
- ・栄養士養成課程の平成 24 年度認可に向け申請を行います。
- ・宝塚市等地域との連携を進めます。

##### (現代経営学部 現代経営学科)

- ・エンターテイメントビジネスからデジタルコンテンツ、会計やIT応用まで多彩な授業と少人数ゼミにより実践力を養成します。
- ・宝塚市や伊丹市、尼崎市など地元の商工会議所と協同プロジェクトを立ち上げ、地域社会との積極的な対話を通して、提案力や実行力、経営センスを高めます。

- ・公認会計士、税理士、中小企業診断士など実務経験豊富な講師陣が資格取得をサポートします。

(現代経営学部 医療福祉マネジメント学科)

- ・社会福祉士の資格取得カリキュラムを基盤とした充実したプログラムにより資格取得をサポートし、マネジメント力を持つ医療・福祉のスペシャリストを育成します。
- ・病院実習を中心とした実践的なカリキュラムを体系的に学習し、学内のシミュレーション設備での経験を通じて現場感覚を養成し、即戦力に応えられる専門性と組織運営能力を養成します。

(人文学部 心理学科)

- ・様々な心理テストや調査など実験や実習を中心にきめ細かい指導を実施し、体験学習を中心に社会生活に生かせる「生きた知恵と能力」を持つ人材養成を行います。
- ・少人数ゼミ体制により、心理学についての基礎的な知識から最先端の知識まで幅広い知識と深い洞察力を持つ人材の養成を目指します。

(人文学部 社会文化学科)

- ・社会文化について理解を深めるために、社会文化の仕組みを分析する調査方法や理論を身につけ、コミュニケーション力やプレゼンテーション力を養成します。
- ・低学年からの一貫したゼミ体制により、言葉や行動で自分を表現する技術と能力を養成します。

(人文学部全体の取組み)

- ・平成 23 年度募集停止による在学生への影響を与えないように最大限の努力を払います。

(心理学部 現代応用心理学科)

- ・第一期生を迎えるにあたり、心理学部現代応用心理学科の独自性を創造していくための重要な 1 年間として鋭意努力します。
- ・第一期生への教育は、心理学についての興味、関心をより増進させ、学生自身が成長を実感できるようにきめ細かい教育を心がけます。

(2) 大学院教育充実のための取組み

(栄養学研究科)

- ・生活習慣病の予防をはじめ、食生活に関する「21世紀の健康科学」を統一テーマとして、時代の要請に応える研究分野にチャレンジします。

(現代経営学研究科)

- ・経営学領域・医療福祉領域の2分野において、高度のアントレプレナー、高度専門職業人を育成します。

(人間文化学研究科)

- ・心と文化を融合した新しい学問領域にチャレンジいたします。

- ・臨床心理学コースは、臨床心理士養成のための第一種指定大学院に認定されており、平成 23 年度の研究科在籍者全員が臨床心理学コースであることから、有能な臨床心理の専門家育成にいっそうの努力をいたします。

### (3) 学習支援の推進

- ・正規の教育課程外にリメディアル科目を配置し、大学の授業内容を理解するために必要な基礎的な力の補充・充実を図ります。

## 2. 研究部門

- ・研究紀要への積極的な投稿を促し、さらに、学会活動、研究会活動への積極的参加と各種研究助成金の獲得に向けた活動を行います。

## 3. 学生支援活動

- ・キャリアサポートセンターによるキャリア教育形成及び就職活動バックアップ体制の内容の充実を図ります。
- ・学生が存分に学び、希望の業種・職種で生きがいを感じながら活躍できることを目指し、教育界、実業界、同窓会からの外部講師による講座開講によりキャリア形成を支援します。
- ・エクステンション講座（公務員試験対策、各種資格試験対策講座）及び補習講座（管理栄養士国家試験対策）により資格取得をバックアップします。

## 4. 社会連携・貢献活動

### (1) 地域連携・貢献活動の推進

- ・自治体や地域の活動への参画・連携に積極的にチャレンジします。
- ・心理学部設置準備室では、平成 22 年度において 3 回の公開講座を実施し、地域住民と周辺の高校生の多数の参加があった。平成 23 年度においても心理学部として、複数回の市民向けと高校生向けの公開講座を予定しています。
- ・発達・臨床心理センターでは、市民向けの無料相談会および公開講座を実施します。

### (2) 高大連携、高校訪問の推進

- ・高校での出前講義のさらなる拡充と高校訪問の一層の推進により、大学の認知度向上を図ります。
- ・宝塚東高校との連携講座の開催、周辺校への出前授業の実施とともに、高校訪問時に積極的に出前講義の可能性を展開します。

## 5. 学生募集・入試に係る各種事業

### (1) 学生募集活動の強化

- ・充足率を向上させることが喫緊の課題であることから、オープンキャンパス・高校訪問・資料請求等志願に結びつくアプローチを積極的に行います。
- ・平成 23 年度開設の心理学部は、高等学校への周知が未だ十分ではないと考えられる

ことから、4月早々から高校訪問を展開します。

- ・定員充足の向上に向けて、高等学校に向けた取組みと高校生への取組みのあり方を強化します。

## (2) 指定校との連携強化

- ・指定校との高大連携を推進するとともに、指定校ごとに担当教員を決め、情報交換・意思疎通の円滑化を図っていきます。
- ・平成23年度入学者の心理学部の指定校の指定率は約1.4%でしたが、この指定率の向上に向けて、指定校の見直し、指定校との連携のあり方について再検討を行います。

## (3) 広報活動の充実強化

- ・志願希望者にとっては、インターネットが大学情報入手の重要なツールであることから、ホームページワーキンググループを設置し、大学主催の各種イベント、教育研究内容、在学生の活動について常に新しい情報をいち早く提供していきます。
- ・元気な大学であるというイメージを表現できるように、ホームページへの積極的な情報提供とともに、高等学校の掲示板に貼ってもらえるような公開講座の展開を計画します。

## 短大

### 1. 教育部門

#### (1) 学科教育充実のための取組み

平成22年度に、改組改編後の2学科体制（生活環境学科 生活環境専攻・介護福祉専攻及び幼児教育保育学科）となり、2年度目の本年度は、特別講師の招聘や多様なフィールドワークなどを採り入れながら教育内容の充実を図り、学科のPRと定着化を図っていきます。

### 2. 研究部門

研究紀要への投稿はもとより、各種学会誌への投稿を奨励するとともに、科学研究費補助金や各種研究機関の補助採択に向けて積極的にチャレンジいたします。

### 3. 学生支援活動

#### (1) 奨学金制度の充実

甲子園学院奨学金や、学生支援機構奨学金の外、新たに特別奨学金制度を創設し、平成21年度から資格取得等奨励金、就職内定特別支援金を授与しており、平成22年度から、成績上位の者を対象とした特別給付奨学金を授与しています。

#### (2) キャリア形成・就職支援

国家資格である保育士・幼稚園教諭や介護福祉士資格を取得することは、それ自体がキャリア形成であります。介護福祉士資格については数年後には国家試験が実施されることから、e-ラーニングを導入し、学生の意識付けに努めていきます。

また、園芸療法士はじめ取得可能な各種資格にも積極的に挑戦させるとともに、個別面談を充実することにより学生の個性を生かした就職指導を行っていきます。

#### 4. 社会連携・貢献活動

##### (1) 地域連携・貢献活動の推進

短大近隣の町内会・子供会活動などへの参加協力はもとより、従来から参加している「西宮市宮水学園事業」や「西宮市大学交流協議会事業」に加えて、平成21年度からは兵庫県阪神南県民局が主催している「キャンパスクリエイター事業」にも参加し、地域連携・貢献活動に積極的に協力しています。平成23年度はこれらの事業を含めて、地域連携に貢献できる事業に積極的に参加してまいります。

##### (2) 高大連携の推進

学院高校との連携授業とともに、県立東灘、県立尼崎、県立宝塚高校への出前授業などを行っていますが、さらに内容の充実を図り、周辺校との連携授業の拡充を推進していきます。

#### 5. 学生募集・入試に係る各種事業

##### (1) 学生募集活動の強化

進学相談会やインターネット等を通じて資料請求のあった生徒を、一人でも多く本学オープンキャンパスに誘い、受験に結びつけられるよう、それぞれの段階での情報を的確に把握し、申し送るシステムを構築し、情報の共有化を図っていきます。

##### (2) 指定校との連携強化

指定校との高大連携を推進するとともに、指定校ごとに担当教員を決め、情報交換・意思疎通の円滑化を図っていきます。

##### (3) 広報活動の充実強化

教育情報の公表の趣旨を踏まえつつ、生徒が本学の情報を入手する方法としては、インターネットによる方法が最も多いことから、ホームページを適時的確に更新し、学校行事や受験日程等について常に新しい情報を提供してまいります。

### **高校・中学校**

建学の精神に基づき、人間教育に重点を置き、知性と感性あふれる健康的な女性の育成に努めます。

#### 1. 教育

中高一貫教育システムコースの充実化を図ります。中高一貫教育の充実化のために特別カリキュラム（甲子園学院独自の6年間カリキュラム）を編成しており、具体的には国語・英語・数学の授業時間数を増やすとともに、習熟度別授業や個別指導により基礎から高いレベルまで学力の伸長を目指しており、引き続きこの体制を堅持していきます。

さらに、少人数のクラス編成により、教師との距離を近くし、生徒個々に応じたきめ細かい指導を行います。

また、甲子園短期大学への進学を希望するコース設定により、短大と連携して、5年間を通した学習内容を展開いたします。

補習授業の充実化により、生徒の学力向上を図ります。

教育文化研究室（平成 22 年 7 月開設）活動の充実化を図ります。

## 2. 学習活動・学校生活支援事業

自習室は、平日夜 7 時まで、土曜夜 6 時まで利用可能とし、教員が待機して質問や相談に応じます。

奨学金制度（ファミリー奨学金制度、運動部奨学金制度、学力奨学金制度）により、学ぶ意欲をサポートします。

情操教育のための各種講演会を実施いたします。

## 3. 生徒募集・入学試験に係る諸事業

入学定員充足率を向上させるため、学校・塾訪問の頻度を上げるとともに、広報活動の一層の推進に努めます。

## 小学校

建学の精神に基づき、独自の教育で個性と学力を伸ばすことを目標に、特に次の 5 つの項目を実施いたします。

### 1. 習熟度別学習

高学年の算数科・国語科では「習熟度別学習」を採用し、4 年生以上で校内模試を実施、学力、適性に応じた本校独自の進学指導体制の徹底を図ります。

### 2. 教科担任制

各学年に応じて、教科担任制を採り入れ、その利点を生かせるような教育課程を設定しています。特に高学年では、教科担任制を大幅に採り入れ、指導の効率化を図り、児童の学力向上に力を注ぎます。

### 3. 全学年での英語教育

21 世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、1 年生から週 2 時間の英語科を特設し、全学年とも外国人講師による授業で正しい発音になれ親しみ、異文化交流を深めていきます。

### 4. 道徳教育の重視

校訓の教えを基本に、教育活動の全般を通して、教師と児童及び児童相互の人間関係を深めるとともに、家庭との連携を図りながら、日常生活の基本的行動様式をはじめとする道徳的实践力を育成していきます。

### 5. 個性尊重の教育

児童の個性を尊重する中で、個々の能力の開発を図り、その具現化のため、それぞれが個性を十分に発揮できる場を設定し、全教員が支援できる体制を整えていきます。

具体的な内容は次のとおりです。

\* 異学年集団による体験学習活動

2,5 年生 学院物故者慰霊塔参拝及び林間学校（2 泊 3 日）

1,3,4,6 年生 林間学校（2 泊 3 日）

\* 勉強会（1～6年）

毎日の放課後（午後4時30分まで）、各教室において、児童がその日の復習や予習、宿題などに取り組み、担当が支援します。また、夏休みや冬休みの午前中にも実施します。

\* 3Sタイム（3～6年）

月曜日～金曜日（午後4時30分まで）、図書室において、児童が自主的な計画に基づいて、学習に取り組みます。

\* 国語力基礎検定（3～6年）

児童の国語力向上を目指し年に1回、2学期に実施します。国語科における各観点別に成績を分析することにより、次への目標を設定します。

\* よめたらいいカンジ

1～2週間に一度、5つの問題を校舎各所に掲示し、「果物」「国名」「動物」や「四字熟語」などを漢字で表記し、その“読み”を考えさせることにより、漢字に対する興味・関心を引き出します。

\* 1・2・さんすー

1～2週間に一度、学年別（1・2年、3・4年、5・6年）に3つの問題を校舎各所に掲示し、算数に対する興味・関心を引き出します。

\* 全校暗算

隔週の月曜日早朝、全校放送により10題の計算問題（加法・減法）を読み上げ、児童が1題ずつ解答することにより集中力を高めます。各学期ごとに、成績優秀者の表彰を行います。

\* 毎朝の全校かけ足

1年を通して、月曜日を除く日は午前8時25分から運動場でラジオ体操を行い、その後学年ごとに声を合わせて走ります。最後には、全力疾走を行います。

## 幼稚園

建学の精神を保育の指針とし、幼児が初めて経験する集団生活の中で、社会性・協調性・創造性・豊かな感性などを育み、遊びを通して心身の健やかな育成を目指します。

1. 健康・人間関係・環境・言葉・表現の5領域にわたる保育内容の充実を図り、基礎体力の育成とともに、創造力と豊かな感性を培うよう、教育課程の研究と実践に努めていきます。
2. 一日の保育のなかで、幼児が自ら選んで遊ぶ保育活動と、幼児が共通体験することを意図する保育活動とのバランスを重視していきます。
3. 情操教育の重点的な取り組みとして次のことを実施していきます。
  - ・保護者ボランティアによる絵本の読み聞かせ

「本の好きな子」を育てるために、保護者ボランティアによる絵本の読み聞かせや、絵本貸出しを実施し絵本への関心を高めていくとともに、保護者と園児との心のふれあいも大切にしていきます。

・動植物や自然とのふれあい

「移動動物園」を開催し、日頃触れ合うことのできない種々の動物と出会う機会をつくれます。

一年を通して自然とふれあい遊べるよう自然環境作りを工夫します。

・和太鼓遊び

日本の伝統的な文化の一つでもある和太鼓に親しむため、外部から専門の講師を招いて基本の姿勢や打法を教えてもらいながら、和太鼓を打つ楽しさを遊びを通して学ばせます。

4. リズム運動の実施（ぐんぐんタイム）

3歳児からリズムにあわせて身体を動かす保育を行い、友達と楽しく運動し、体力向上と共に自主性・積極性を芽生えさせ、行動力のある園児を育成していきます。

5. 未就園児クラス（いちご組）を開設し、週1回の保育を実施し、地域の幼児教育センターとしての充実を図ります。

6. 預り保育（甲たん学級）の充実を図ります。

## 法人

1. 創立70周年記念事業の計画立案

平成23年度に迎える本学院創立70周年の記念事業準備委員会を立ち上げ、記念事業内容の企画、立案を図ります。

2. 教育振興基金運用果実による教育環境の整備

平成22年度基金運用果実により各校園の環境整備事業を推進します。

3. 内部監査の充実・強化

平成19年度より実施している事務監査の対象範囲を見直し、監査の精度を向上を図ります。

4. 財政基盤の強化

帰属収支差額の赤字解消を目指して、定員充足率向上に向けて各校園が実施する入試対策事業の支援を図りつつ、さらに限られた財源の有効配分及び経常経費の一層の節減を図ります。

# 資金収支予算書

平成23年 4月 1日 から  
平成24年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	当初予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒納付金収入	1,459,906,000	1,399,196,875	60,709,125
手数料収入	29,940,000	29,823,300	116,700
寄付金収入	49,200,000	39,320,000	9,880,000
補助金収入	292,032,000	334,636,000	△ 42,604,000
国庫補助金収入	67,340,000	103,061,000	△ 35,721,000
地方公共団体補助金収入	224,612,000	231,495,000	△ 6,883,000
その他補助金収入	80,000	80,000	0
資産運用収入	90,443,000	126,643,000	△ 36,200,000
資産売却収入	335,380,000	0	335,380,000
事業収入	78,100,000	58,100,000	20,000,000
雑収入	48,500,000	74,369,000	△ 25,869,000
前受金収入	311,014,188	279,286,250	31,727,938
その他の収入	104,605,861	771,018,828	△ 666,412,967
資金収入調整勘定	△ 337,836,250	△ 296,838,361	△ 40,997,889
前年度繰越支払資金	3,753,888,119	3,358,147,150	395,740,969
収入の部合計	6,215,172,918	6,173,702,042	41,470,876
支出の部			
科 目	当初予算額	前年度予算額	差 異
人件費支出	1,531,500,000	1,496,369,000	35,131,000
教育研究経費支出	291,800,000	314,421,000	△ 22,621,000
管理経費支出	204,630,000	244,914,000	△ 40,284,000
借入金等利息支出	0	1,524,600	△ 1,524,600
借入金等返済支出	0	50,820,000	△ 50,820,000
施設関係支出	0	1,511,905	△ 1,511,905
設備関係支出	16,850,000	40,026,000	△ 23,176,000
資産運用支出	480,486,000	125,096,200	355,389,800
その他の支出	82,697,560	86,157,808	△ 3,460,248
予備費	100,000,000	100,000,000	0
資金支出調整勘定	△ 26,415,575	△ 41,026,590	14,611,015
次年度繰越支払資金	3,533,624,933	3,753,888,119	△ 220,263,186
支出の部合計	6,215,172,918	6,173,702,042	41,470,876

# 消費収支予算書

平成23年 4月 1日 から  
平成24年3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	当初予算額	前年度予算額	差 異
学生生徒納付金	1,459,906,000	1,399,196,875	60,709,125
手数料	29,940,000	29,823,300	116,700
寄付金	49,850,000	39,500,000	10,350,000
補助金	292,032,000	334,636,000	△ 42,604,000
国庫補助金	67,340,000	103,061,000	△ 35,721,000
地方公共団体補助金	224,612,000	231,495,000	△ 6,883,000
その他補助金	80,000	80,000	0
資産運用収入	90,443,000	126,643,000	△ 36,200,000
資産売却差額	76,137,653	0	76,137,653
事業収入	78,100,000	58,100,000	20,000,000
雑収入	48,500,000	74,369,000	△ 25,869,000
帰属収入合計	2,124,908,653	2,062,268,175	62,640,478
基本金組入額合計	△ 55,318,020	△ 107,747,150	52,429,130
消費収入の部合計	2,069,590,633	1,954,521,025	115,069,608
消費支出の部			
科 目	当初予算額	前年度予算額	差 異
人件費	1,526,490,000	1,488,674,000	37,816,000
教育研究経費	755,866,000	809,087,602	△ 53,221,602
管理経費	225,926,000	266,427,115	△ 40,501,115
借入金等利息	0	1,524,600	△ 1,524,600
資産処分差額	0	586,716,000	△ 586,716,000
予備費	100,000,000	100,000,000	0
消費支出の部合計	2,608,282,000	3,252,429,317	△ 644,147,317
当年度消費収入超過額	△ 538,691,367	△ 1,297,908,292	759,216,925
前年度繰越消費収入超過額	△ 3,491,501,141	△ 2,193,592,849	△ 1,297,908,292
翌年度繰越消費収入超過額	△ 4,030,192,508	△ 3,491,501,141	△ 538,691,367

# 平成 22 年度事業報告書

学校法人 甲子園学院

## 平成 22 年度事業報告書

### I 学院の概要について

1. 学院の建学精神
2. 学院の教育方針
3. 役員の状況 (H22.5.1 現在)
4. 法人の沿革
5. 設置する学校・学科等及び入学定員・学生数等の状況 (H22.5.1 現在)

### II 事業の概要について

1. 甲子園学院発展のための「経営改善計画」について
2. 情報公開について
3. 奨学金事業について
4. 入試対策事業について
5. 教育研究施設・設備整備事業について
6. 収益事業について

### III 決算の概要について

1. 資金収支計算書
2. 消費収支計算書
3. 貸借対照表

### IV 甲子園大学

### V 甲子園短期大学

### VI 甲子園学院中学校・高等学校

### VII 甲子園学院小学校

### VIII 甲子園学院幼稚園

### IX 法人本部

### X 別表

1. 財務経年比較表
2. 財務経年比率表

## 平成 22 年度 事業報告書

### I 学院の概要について

#### 1. 学院の建学精神

昭和 16 年 (1941)、校祖久米長八が「自分の教育信条は、私学によらねば貫くことができない」との信念のもとに、その教育信念を実現させる学園として創立した。

「次代を担う青少年のためには、信念に徹した一貫した人間教育を行わねばならない」との信条から、校訓三綱領一黽勉努力・和衷協同・至誠一貫一を建学の精神として、人格陶冶を中心に置き、教養高い女性の育成を発願したものである。さらに、進展する時代の要請に応え、建学精神を土台として、短期大学、大学、大学院が設置された。

#### 2. 学院の教育方針

本学院は、幼・小・中・高・短大・大学・大学院を擁する総合学園で、一貫教育による豊かな知性、高い道徳心、健康な身体の三つの円満な成長により豊かな教養と品性を兼備した人材を育成することを目標としている。特に本学院は、しつけ教育、人間教育を重視し、校訓三綱領の精神を中心として、人格の陶冶に努めている。

また、園児・児童・生徒・学生各々の才能を見出し、個性の伸長と能力の開発に万全を期している。

#### 3. 役員・教職員の状況 ( H22.5.1 現在)

##### 役員

理事 現員 6 名 (定員 6~9 名)      監事 現員 2 名 (定員 2 名)

理事長	久米 知子	小島 洋知
理事	久米 利男	椿本 雅朗
理事	松嶋 隆二	
理事	木本 好信	
理事	山田 勝久	
理事	山崎 武徳	

##### 教職員

教職員数	校園	大学	短大	高校	中学	小学校	幼稚園	法人本部	計
	専任	91	33	26	5	10	11	15	191
	その他	53	40	25	8	8	7	3	144

#### 4. 法人の沿革

昭和 16 年 (1941)	3 月	本学院の創立年 甲子園高等女学校設置認可
昭和 26 年 (1951)	3 月	学校法人甲子園学院と改称 甲子園学院幼稚園・甲子園学院小学校設置認可 甲子園学院中学校・高等学校と改称
昭和 39 年 (1964)	1 月	甲子園短期大学設置認可 (家政科)
昭和 42 年 (1967)	1 月	甲子園大学設置認可 (栄養学部) 及び甲子園短期大学 幼児教育科設置認可

昭和 47 年 (1972)	2 月	短期大学初等教育科設置認可
昭和 60 年 (1985)	12 月	大学経営情報学部設置認可
昭和 63 年 (1988)	12 月	短大日本文化科設置認可
平成 2 年 (1990)	7 月	短大初等教育科廃止認可
平成 4 年 (1992)	3 月	大学院栄養学研究科修士課程設置認可
平成 8 年 (1996)	12 月	大学人間文化学部設置認可
平成 12 年 (2000)	10 月	短大日本文化科を文化情報科に名称変更認可
平成 12 年 (2000)	12 月	大学院人間文化学研究科博士課程 (前期・後期) 設置認可
平成 13 年 (2001)	12 月	大学院経営情報学研究科修士課程、栄養学研究科博士課程 (後期) 設置認可
平成 14 年 (2002)	3 月	大学人間文化学部人間行動学科を心理学科に名称変更認可
平成 16 年 (2004)	4 月	短大家政科を家政学科、幼児教育科を幼児教育保育学科、文化情報科を文化情報学科にそれぞれ名称変更
平成 16 年 (2004)	4 月	大学経営情報学部を現代経営学部に変更、医療福祉マネジメント学科設置
平成 18 年 (2006)	4 月	大学現代経営学部経営情報学科を現代経営学科に、人間文化学部比較文化学科を社会文化学科にそれぞれ名称変更
平成 20 年 (2008)	4 月	大学栄養学部をフードデザイン学科を設置
平成 21 年 (2009)	4 月	短大家政学科 (家政・生活福祉専攻) を生活環境学科 (生活環境・介護福祉専攻) に名称変更、文化情報学科の募集停止
平成 22 年 (2010)	3 月	短大文化情報学科の廃止
平成 23 年 (2011)	4 月	大学心理学部現代応用心理学科設置 大学院現代経営学研究科現代経営学専攻、現代経営学部現代経営学科・医療福祉マネジメント学科および人文学部心理学科・社会文化学科の学生募集停止

5. 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・学生数等の状況 (H22.5.1 現在)

学校名	学部・学科等		開設 年度	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
甲子園大学	大学院	栄養学研究科					
		博士前期課程	H4	6	4	12	8
		博士後期課程	H14	2	0	6	1
		現代経営学研究科					
		修士課程	H14	5	0	10	2
		人間文化学研究科					
		博士前期課程	H13	8	10	16	14
		博士後期課程	H13	2	1	6	4
		大学院計		23	15	50	29
	栄養学部	栄養学科	S42	120	131	480	407
		フードデザイン学科	H20	80	28	240	74
	現代経営学部	現代経営学科	S61	70	5	320	59
		医療福祉マネジメント学科	H16	60	2	280	43
	人文学部	心理学科	H9	60	19	240	115
		社会文化学科	H9	40	5	160	28
		大学計		430	190	1,720	726
甲子園短期大学	生活環境学科	生活環境専攻	S39	80	22	160	40
		介護福祉専攻	H11	40	12	80	20
		幼児教育保育学科	S42	100	38	200	67
		短大計		220	72	440	127
甲子園学院高等学校	全日制課程普通科		S16	500	118	1,500	290
甲子園学院中学校			S23	80	10	240	39
甲子園学院小学校			S26	60	26	360	152
甲子園学院幼稚園			S26	90	61	200	198
計				1403	492	4,510	1,561

## II 事業の概要について

### 1. 甲子園学院発展のための経営改善計画の策定について

私学事業団経営情報センター経営支援室の指導のもとに、経営改善計画（平成 22 年度～平成 26 年度の 5 年間）を策定、学校経営の現況を、「ひと」、「もの」、「かね」の面から見直し、経営改善を実行することにより、厳しい財政環境に対応できる経営体力づくりを行うものである。理事会の承認（平成 23 年 3 月 22 日）を経て、実行に移すことになった。

### 2. 情報公開について

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令が平成 22 年 6 月 15 日に公布され、平成 23 年 4 月 1 日に施行されることに伴い、教育研究活動等の状況について、従来より公表していた情報を整備し、改正施行規則に則して大学・短大ともHPに公表した。

### 3. 奨学金事業について

学院独自の奨学金事業を実施した。

大学 **特別奨学金制度（栄養学部入学者対象）** 全入学者 157 名 @10 万円給付

計 15,700 千円

**栄養学部学力優秀者** 5 名 授業料 全額免除

計 5,200 千円

短大 全学科対象

**特別給付奨学金制度（成績優秀者）** 9 名 @5 万円給付

計 450 千円

**資格取得等奨励金（所定の資格取得）** 1 名 @2 万円給付

計 20 千円

高校 **学力奨学金** 13 名 7,518 千円給付

**運動部奨学金** 6 名 2,548 千円給付

計 10,066 千円

高校～幼稚園**ファミリー奨学金**

父母兄弟姉妹が甲子園学院の卒業生、または在籍中等所定の条件を充たしている入学者に 1 名 @10 万円（幼稚園は 5 万円）を奨学金として給付

高校 11 名 中学校 1 名 小学校 14 名 幼稚園 27 名 総計 53 名

計 3,950 千円

### 4. 入試対策事業について

平成 22 年度に実施した入試対策事業は次のとおりである。

大学：オープンキャンパス 年間 5 回実施 参加人数 907 人

高校訪問 訪問高校数 延べ 860 校 担当教員延べ 860 名

進学説明会への参加 参加回数 44 回

短大：オープンキャンパス 年間 12 回実施 参加人数 483 人

高校訪問 訪問高校数 延べ 491 校 担当教員 延べ 237 名

進学説明会への参加 参加回数 61 回  
高校：オープンキャンパス 年間 8 回実施 参加人数 827 人  
中学訪問 訪問中学校数 延べ 779 校 担当教員 延べ 210 名  
進学説明会への参加 参加回数 11 回

#### 5. 教育研究施設・設備整備事業について

平成 22 年度に実施した主な整備事業は次のとおりである。

- ① 事業名：大学図書館システムの整備  
発注額：10,880,100 円  
発注先：インフォコム株式会社、ハルコンピュータ株式会社
- ② 事業名：大学クリーブメータ物性試験システム・自動解析装置  
発注額：3,325,938 円  
発注先：株式会社 山電
- ③ 事業名：高校体育館北面塗装工事  
発注額：3,150,000 円  
発注先：三日月建設㈱
- ④ 事業名：西宮学舎保健室改修工事  
発注額：2,005,500 円  
発注先：三日月建設㈱
- ⑤ 事業名：小学校体育館屋上防水補修工事  
発注額：1,302,000 円  
発注先：三日月建設㈱
- ⑥ 事業名：高校寮東側フェンス嵩上げ他工事  
発注額：1,000,000 円  
発注先：三日月建設㈱

#### 6. 収益事業について

宝塚・安倉の土地の有効活用として、株式会社ヤマダ電機と事業用借地権設定契約を締結（締結日 平成 18 年 12 月 7 日）、平成 19 年度から収益事業として寄与（月間賃料 6,160 千円）、年間賃料収入 73,920 千円は、学校法人の事業収入の主たる財源となっています。

### Ⅲ 平成 22 年度決算の概要について

#### 1. 資金収支計算書

資金収支計算書は、毎会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしたものであり、キャッシュフローの実態を表しています。

平成 22 年度の資金収支計算書の状況及びキャッシュフローの実態は次ページに記載の通りですが、その概要は以下の通りです。

平成 22 年度の資金収入面では、学生生徒等納付金収入が、学生数の減少及び大学・短大の学費値下げの影響で減少、また補助金は 22 年度には人文学部補助金の特例措置廃止されたこと等から、平成 22 年度の資金収入は、21 年度比 515,884 千円減少し 2,890,087 千円となり、前年度繰越金を加えた資金収入合計は 6,248,234 千円となりました。

一方、資金支出面では、人件費が賞与年間 0.4 ヶ月減少、教職員の減少により 21 年度に比べ 189,975 千円の減少、管理経費の内、広告宣伝費が 40,551 千円減少、さらに資産運用額の減少等のより 21 年度比 1,100,952 千円減少し 2,430,722 千円となりました。この結果 22 年度の資金収支差額は 459,365 千円となり、次年度繰越支払資金は 3,817,512 千円になりました。

さらに本法人の資金収支をキャッシュフローの区分、即ち①教育研究活動、②施設等整備活動、③財務活動の面から見てみると

①教育研究活動収支	12,682 千円支出超過
②施設等整備活動収支 (事業活動収支)	62,640 千円収入超過 (49,957 千円収入超過)
③財務活動収支	409,407 千円収入超過
繰越支払資金 (①+②+③) (当年度資金収支差額)	459,365 千円収入超過

となっています。

平成22年度決算資金収支計算書  
(収入の部)

(単位:千円)

科目	H22年度 決算 ①	構成率	H22年度 予算 ②	差異 ①-②	H21年度 決算 ③	差異 ①-③
学生生徒等納付金収入	1,398,105	48.4%	1,399,197	△ 1,092	1,501,528	△ 103,423
手数料収入	30,572	1.1%	29,823	749	30,452	120
寄付金収入	45,071	1.6%	39,320	5,751	52,792	△ 7,721
補助金収入	301,808	10.4%	334,636	△ 32,828	373,336	△ 71,528
資産運用収入	129,502	4.5%	126,643	2,859	82,412	47,090
資産売却収入	100,000	3.5%	0	100,000	6,648	93,352
事業収入	58,345	2.0%	58,100	245	89,240	△ 30,895
雑収入	83,716	2.9%	74,369	9,347	164,879	△ 81,163
前受金収入	270,345	9.4%	279,286	△ 8,941	244,733	25,612
その他の収入	780,506	27.0%	771,019	9,487	1,222,829	△ 442,323
資金収入調整勘定	△ 307,883	-10.7%	△ 296,838	△ 11,045	△ 362,878	54,995
当年度資金収入合計	2,890,087	100.0%	2,815,555	74,532	3,405,971	△ 515,884
前年度繰越支払資金	3,358,147		3,358,147	0	3,483,850	△ 125,703
収入の部合計	6,248,234		6,173,702	74,532	6,889,821	△ 641,587

学生生徒数50名減少及び大学・短大の学費値下げによる減少

人文学部補助金の特例措置廃止

(支出の部)

科目	H22年度 決算 ①	構成率	H22年度 予算 ②	差異 ①-②	H21年度 決算 ③	差異 ①-③
人件費支出	1,494,557	61.5%	1,496,369	△ 1,812	1,684,532	△ 189,975
教員人件費	979,025	40.3%	983,720	△ 4,695	1,064,611	△ 85,586
職員人件費	452,298	18.6%	456,510	△ 4,212	480,578	△ 28,280
その他人件費	4,500	0.2%	4,500	0	4,300	200
退職金支出	58,734	2.4%	51,639	7,095	135,043	△ 76,309
教育研究経費支出	314,784	13.0%	314,421	363	298,948	15,836
管理経費支出	245,520	10.1%	244,914	606	283,615	△ 38,095
借入金等利息支出	1,524	0.1%	1,524	0	1,663	△ 139
借入金等返済支出	50,820	2.1%	50,820	0	4,620	46,200
施設関係支出	5,147	0.2%	1,512	3,635	85,394	△ 80,247
設備関係支出	36,270	1.5%	40,026	△ 3,756	21,950	14,320
資産運用支出	229,171	9.4%	125,096	104,075	1,093,676	△ 864,505
その他の支出	84,898	3.5%	86,158	△ 1,260	89,094	△ 4,196
予備費		0.0%	100,000	△ 100,000		
資金支出調整勘定	△ 31,969	-1.3%	△ 41,026	9,057	△ 31,818	△ 151
当年度資金支出合計	2,430,722	100.0%	2,419,814	10,908	3,531,674	△ 1,100,952
次年度繰越支払資金	3,817,512		3,753,888	63,624	3,358,147	459,365
支出の部合計	6,248,234		6,173,702	74,532	6,889,821	△ 641,587

賞与0.4ヶ月減少  
教職員23名減少

広告宣伝費  
△40,551千円

21年度美術資料館  
現物寄付に係る借地  
権取得85,000千円

当年度資金収支差額	459,365		395,741	63,624	△ 125,703	585,068
-----------	---------	--	---------	--------	-----------	---------

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容ならびに当該会計年度における支払資金(現金およびいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにしたものです。  
なお、資金収入調整勘定には当期末未収入金及び前期末前受金、資金支出調整勘定には当期末未払金及び前期末前払金を計上している。

## 資金収支キャッシュフロー

(単位:円)

事業活動のキャッシュフロー	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
<b>A 教育研究活動のキャッシュフロー</b>					
学生生徒等納付金収入	2,162,965,950	1,927,350,900	1,695,421,250	1,501,527,600	1,398,105,150
手数料収入	39,743,190	32,158,740	28,256,160	30,452,420	30,572,150
一般寄付金収入	20,780,577	60,727,125	18,132,465	17,920,506	16,041,166
国庫補助金収入	232,141,100	164,408,000	89,664,000	140,131,000	78,429,000
地方公共団体補助金収入	282,791,497	256,462,656	234,976,000	232,826,950	223,379,378
資産運用収入	374,536,564	434,058,828	201,078,123	82,411,705	129,502,711
事業収入	38,957,268	10,889,539	69,008,177	89,240,241	58,345,247
雑収入	113,107,054	122,918,501	169,510,182	164,879,448	83,715,553
前受金収入	325,168,000	260,021,500	225,664,250	244,732,500	270,344,500
前期末前受金	△ 367,909,500	325,168,000	260,021,500	225,664,250	244,732,500
収入計	3,222,281,700	2,943,827,789	2,471,689,107	2,278,458,120	2,043,702,355
人件費支出	1,957,634,216	1,856,284,578	1,813,683,841	1,684,532,059	1,494,556,684
教育研究経費支出	335,732,246	277,970,556	323,204,915	298,948,181	314,783,715
管理経費支出	330,857,638	332,250,664	329,236,368	283,615,355	245,519,800
借入金等利息支出	3,140,043	2,396,153	1,801,800	1,663,200	1,524,600
予備費					
支出計	2,627,364,143	2,468,901,951	2,467,926,924	2,268,758,795	2,056,384,799
教育研究活動のキャッシュフロー (①)	594,917,557	474,925,838	3,762,183	9,699,325	▲ 12,682,444
<b>B 施設等整備活動のキャッシュフロー</b>					
特別寄付金収入	39,790,000	51,900,000	29,310,000	34,871,750	29,030,000
その他国庫補助金収入	0	0	0	378,039	
不動産売却収入	0	0	0		
前期末未収入金収入	134,006,434	104,608,582	77,640,103	77,490,269	137,213,278
期末未収入金収入	△ 104,608,582	77,640,103	77,490,269	137,213,278	63,150,658
収入計	69,187,852	78,868,479	29,459,834	▲ 24,473,220	103,092,620
施設関係支出	70,387,400	104,356,650	684,548,560	85,394,400	5,147,405
設備関係支出	316,044,984	304,196,874	176,391,702	21,949,887	36,270,308
前期末未払金支払支出	10,540,380	10,159,380	109,920,627	8,981,719	21,014,968
期末未払金	△ 10,159,380	109,920,627	8,981,719	21,014,968	19,061,371
前払金支払支出	11,923,341	9,734,547	10,803,829	22,177,335	9,989,039
前期末前払金	△ 14,592,102	11,923,341	9,734,547	10,803,829	12,907,665
支出計	384,144,623	306,603,483	962,948,452	106,684,544	40,452,684
施設等整備活動のキャッシュフロー (②)	▲ 314,956,771	▲ 227,735,004	▲ 933,488,618	▲ 131,157,764	62,639,936
事業活動のキャッシュフロー (①+②)	279,960,786	247,190,834	▲ 929,726,435	▲ 121,458,439	49,957,492
<b>C 財務活動のキャッシュフロー</b>					
有価証券売却収入	3,310,340,832	802,723,926	672,465,659	6,647,677	100,000,000
その他資産売却収入	0		1,816,700	0	587,105,550
借入金等収入	0				
引当特定預金からの繰入収入	1,163,708,200	320,482,000	700,000,000	1,000,000,000	0
その他の収入	72,734,082	58,861,418	76,035,756	138,419,427	56,187,391
収入計	4,546,783,114	1,182,067,344	1,450,318,115	1,145,067,104	743,292,941
借入金等返済支出	64,670,000	64,620,000	4,620,000	4,620,000	50,820,000
資産運用支出	4,470,042,955	1,669,211,755	89,917,355	1,093,675,905	229,171,200
その他支払支出	56,188,622	89,210,448	61,986,665	51,015,757	53,894,301
支出計	4,590,901,577	1,823,042,203	156,524,020	1,149,311,662	333,885,501
財務活動のキャッシュフロー (③)	▲ 44,118,463	▲ 640,974,859	1,293,794,095	▲ 4,244,558	409,407,440
繰越支払資金の増減額 (①+②+③)	235,842,323	▲ 393,784,025	364,067,660	▲ 125,702,997	459,364,932
前年度繰越支払資金	3,277,724,189	3,513,566,512	3,119,782,487	3,483,850,147	3,358,147,150
次年度繰越支払資金	3,513,566,512	3,119,782,487	3,483,850,147	3,358,147,150	3,817,512,082

## 2. 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び支出の内容及び当年度の収支の均衡状況を明らかにするものであり、民間企業でいうところの損益計算書に相当するものです。平成 22 年度の消費収支計算書は、次ページに記載の通りですが、その概要が次の通りです。

平成 22 年度の帰属収入は、2,047,180 千円と 21 年度に比べ 640,323 千円の減額となりました。

これは、先に述べた学生生徒等納付金収入の減収、補助金の減収、さらに昨年度現物寄付金（美術資料館）247,000 千円の反動によるものです。一方、消費支出は人件費が 344,186 千円減少、管理経費が 38,100 千円減少しましたが、資産処分差額が 350,557 千円増加し、21 年度比 11,800 千円減少の 3,143,719 千円となりました。

この結果、22 年度の帰属収支差額は（企業でいうところの当期利益に相当）1,096,539 千円の支出超となりました。資産処分差額を除いた実質帰属収支差額では、516,732 千円の支出超であり、平成 20 年度以降 4 億円から 5 億円の支出超が続いており、厳しい財政状況であります。今年度策定しました経営改善計画において最終年度の 26 年度には、帰属収支差額の支出超を約 1 億円までに抑えることを目標に、財務基盤の改善に取り組んでおります。

平成22年度決算消費収支計算書  
(収入の部)

(単位:千円)

科目	H22年度	構成率	H22年度	差異	H21年度	差異
	決算		予算		決算	
	①		②	①-②	③	①-③
学生生徒等納付金収入	1,398,105	68.3%	1,399,197	△ 1,092	1,501,528	△ 103,423
手数料収入	30,572	1.5%	29,823	749	30,452	120
寄付金収入	45,641	2.2%	39,500	6,141	300,591	△ 254,950
補助金収入	301,808	14.7%	334,636	△ 32,828	373,336	△ 71,528
資産運用収入	129,503	6.3%	126,643	2,860	82,412	47,091
資産売却差額	0	0.0%	0	0	132,674	△ 132,674
事業収入	57,835	2.8%	58,100	△ 265	89,195	△ 31,360
雑収入	83,716	4.1%	74,369	9,347	177,315	△ 93,599
帰属収入合計	2,047,180	100.0%	2,062,268	△ 15,088	2,687,503	△ 640,323
基本金組入額	△ 106,378		△ 107,747	1,369	△ 375,774	269,396
消費収入の部合計	1,940,802		1,954,521	△ 13,719	2,311,729	△ 370,927

学生生徒数50名減少及び大学・短大の学費値下げによる減少

21年度美術資料館の現物寄付247百万円の反動

人文学部補助金の特例措置廃止

21年度売却差額の発生する有価証券の償還

(消費支出の部)

科目	H22年度	構成率	H22年度	差異	H21年度	差異
	決算		予算		決算	
	①		②	①-②	③	①-③
人件費支出	1,486,936	47.3%	1,488,674	△ 1738	1,831,122	△ 344,186
教員人件費	979,025	31.1%	983,720	△ 4695	1,064,611	△ 85,586
職員人件費	452,297	14.4%	456,510	△ 4213	480,578	△ 28,281
その他人件費	4,500	0.1%	4,500	0	4,300	200
退職金支出	26,664	0.8%	25,986	678	94,085	△ 67,421
退職給与引当繰入	24,450	0.8%	17,958	6492	187,548	△ 163,098
対学納金比率	106.4%					
対帰属収入比率	72.6%					
教育研究経費支出	808,463	25.7%	809,088	△ 625	788,396	20,067
除く、減価償却	313,857	10.0%	314,421	△ 564	298,980	14,877
減価償却費	494,606	15.7%	494,667	△ 61	489,416	5,190
対学納金比率	57.8%					
対帰属収入比率	41.7%					
管理経費支出	266,988	8.5%	266,427	561	305,088	△ 38,100
除く、減価償却	245,475	7.8%	244,914	561	283,559	△ 38,084
減価償却費	21,513	0.7%	21,513	0	21,529	△ 16
対学納金比率	19.1%					
対帰属収入比率	13.0%					
借入金等利息支出	1,525	0.0%	1,525	0	1,663	△ 138
資産処分差額	579,807	18.4%	586,716	△ 6909	229,250	350,557
予備費			100,000			
消費支出の部合計	3,143,719	100%	3,252,430		3,155,519	△ 11,800

賞与0.4ヶ月減少  
教職員23名減少  
21年度退職金要支給算定基準の改定による引当繰入の反動

期末時価が取得価額より50%以上及び2期連続30%～50%未満下落の有価証券評価損を計上(資金運用規則第7条による。)

帰属収支差額	△ 1,096,539		△ 1,190,162	93,623	△ 468,016	△ 628,523
帰属収支差額比率	-53.6%		-57.7%	4.1%	-17.4%	-36.1%
当年度消費収支差額	△ 1,202,917		△ 1,297,909	94,992	△ 843,790	△ 359,127
前年度繰越消費収支差額	△ 2,193,592		△ 2,193,593	1	△ 1,349,802	△ 843,790
翌年度繰越消費収支差額	△ 3,396,509		△ 3,491,502	94,993	△ 2,193,592	△ 1,202,917

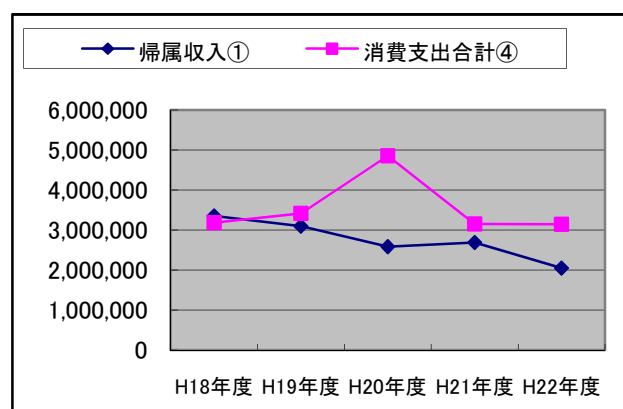
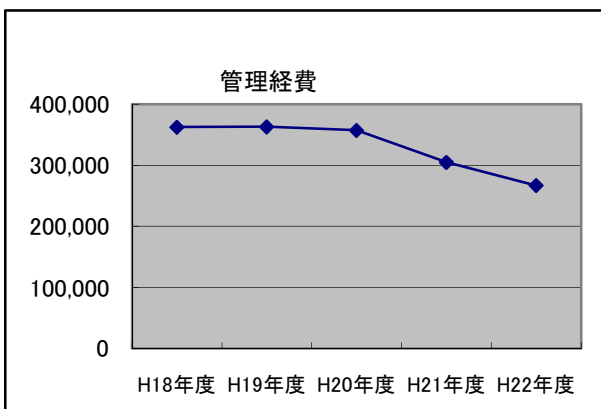
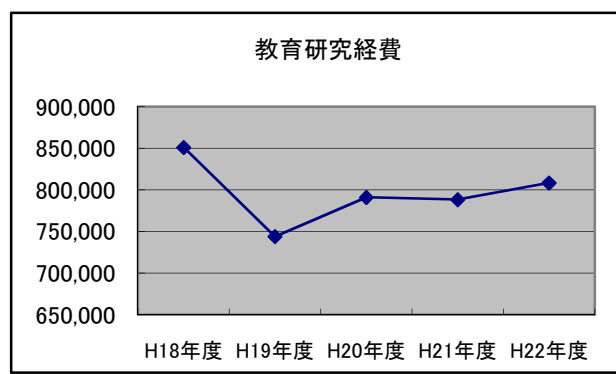
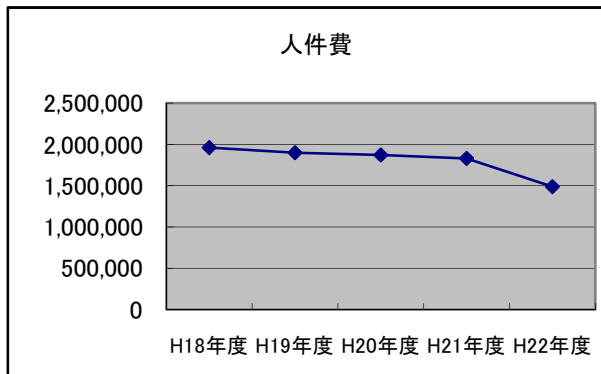
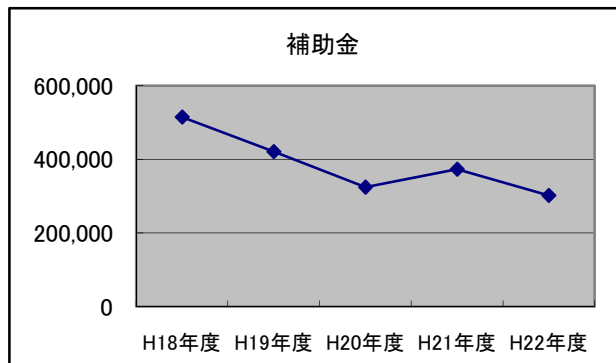
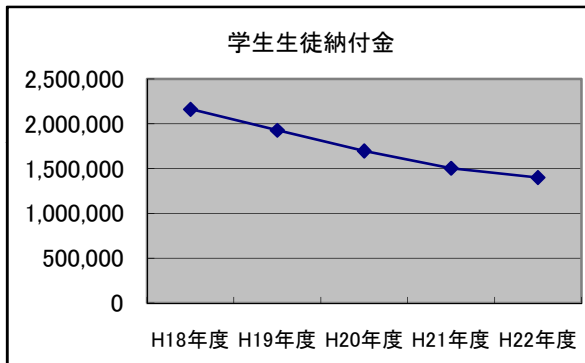
消費収支主要科目

(単位:千円)

	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
帰属収入①	3,349,866	3,091,618	2,584,681	2,687,503	2,047,180
学生生徒納付金	2,162,966	1,927,351	1,695,421	1,501,528	1,398,105
寄付金	60,583	112,654	47,474	300,591	45,641
補助金	514,933	420,871	324,640	373,336	301,808
資産運用収入	374,537	434,059	201,078	82,412	129,503
基本金組入額②	419,976	515,234	875,367	375,774	106,378
消費収入合計③ (①-②)	2,929,890	2,576,384	1,709,314	2,311,729	1,940,802
人件費	1,962,283	1,898,870	1,872,861	1,831,122	1,486,936
教育研究経費	851,112	743,965	791,045	788,396	808,463
管理経費	362,551	363,276	357,387	305,088	266,988
消費支出合計④	3,185,184	3,418,186	4,859,475	3,155,519	3,143,719
当年度消費収支 (③-④)	△ 255,294	△ 841,802	△ 3,150,161	△ 843,790	△ 1,202,917
帰属収支差額⑤(①-④)	164,682	△ 326,568	△ 2,274,794	△ 468,016	△ 1,096,539
資産処分差額⑥	6,098	409,680	1,836,380	229,250	579,807
実質帰属収支差額⑤+⑥	170,780	83,112	△ 438,414	△ 485,766	△ 516,732

21年度実質帰属収支差額は  
美術資料館247万円除く

主要科目の推移グラフ(上記の網目マークの科目)  
(縦軸金額単位:千円)



### 3. 貸借対照表

毎会計年度末における総資産及び総資金（負債、基本金、消費収支差額）の価額とその内訳を明らかにするものです。平成 22 年度末の貸借対照表は、次ページに記載の通りであります。

平成 22 年度末の総資産額は、平成 21 年度末に比べ、1,127,763 千円減少し 29,702,220 千円となりました。これは、減価償却による有形固定資産の減価、有価証券及び第 3 号基本金引当資産の評価損の計上によるものです。現預金は、資金収支計算の報告にも記載の通り、21 年度に比べ 459,365 千円の増加となりました。退職金給与引当特定預金を 1 億円積み増しし、負債に計上している退職給与引当金の充当財源の強化を図りました。

一方負債の部では、私学事業団からの借入金残高を一括繰上げ償還いたしました。これにより借入金はゼロとなりました。

基本金の部では、第 1 号基本金は中高校舎に係る借入金返済の組入れ、及び各校園施設設備整備費支払により 77,348 千円増加、第 3 号基本金は、教育振興基金の 22 年度寄付金分 29,030 千円が増加しています。有価証券、第 3 号基本金引当資産については、資金運用規程第 7 条に従い、期末時価が取得価額より 50%以上、又は 2 期連続 30%～50%未満下落した銘柄について評価替えを行い、評価差額を計上したため減価しました

H22年度貸借対照表  
資産の部

(単位:千円)

科目	H22年度末		H21年度末		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
固定資産	25,796,909	86.9%	27,308,787	88.6%	△ 1,511,878	-1.7%
有形固定資産	18,907,343	63.7%	19,381,647	62.9%	△ 474,304	0.8%
土地	5,369,558	18.1%	5,369,558	17.4%	0	0.7%
建物	9,200,124	31.0%	9,606,802	31.2%	△ 406,678	-0.2%
構築物	99,157	0.3%	115,753	0.4%	△ 16,596	0.0%
教育研究用備品	657,422	2.2%	718,042	2.3%	△ 60,620	-0.1%
その他の機器備品	1,673,810	5.6%	1,676,958	5.4%	△ 3,148	0.2%
図書	1,906,744	6.4%	1,893,874	6.1%	12,870	0.3%
車輛	528	0.0%	660	0.0%	△ 132	0.0%
その他の固定資産	6,889,566	23.2%	7,927,140	25.7%	△ 1,037,574	-2.5%
借地権	81,500	0.3%	81,500	0.3%	0	0.0%
差入保証金	149,500	0.5%	149,560	0.5%	△ 60	0.0%
有価証券	2,744,888	9.2%	3,059,574	9.9%	△ 314,686	-0.7%
出資金	36,354	0.1%	36,258	0.1%	96	0.0%
収益事業元入金	182,776	0.6%	182,776	0.6%	0	0.0%
退職給与引当特定預金	400,000	1.3%	300,000	1.0%	100,000	0.4%
教育充実引当特定預金	400,000	1.3%	400,000	1.3%	0	0.0%
校舎建築引当特定預金	500,000	1.7%	500,000	1.6%	0	0.1%
減価償却引当特定預金	1,600,000	5.4%	1,600,000	5.2%	0	0.2%
火災保険積立資産	0	0.0%	587,106	1.9%	△ 587,106	-1.9%
第3号基本金引当資産	790,479	2.7%	1,026,397	3.3%	△ 235,918	-0.7%
その他	4,069	0.0%	3,969	0.0%	100	0.0%
流動資産	3,905,311	13.1%	3,521,196	11.4%	384,115	1.7%
現金預金	3,817,512	12.9%	3,358,147	10.9%	459,365	2.0%
未収入金	63,150	0.2%	137,213	0.4%	△ 74,063	-0.2%
前払金	19,259	0.1%	22,177	0.1%	△ 2,918	0.0%
その他	5,390	0.0%	3,659	0.0%	1,731	0.0%
資産の部合計	29,702,220	100.0%	30,829,983	100.0%	△ 1,127,763	0.0%

減価償却による減価

評価差損の計上

特定預金の積み増し

積立資産の期日償還

評価差損の計上

負債の部

固定負債	561,278	1.9%	607,664	2.0%	△ 46,386	-0.1%
長期借入金	0	0.0%	46,200	0.1%	△ 46,200	-0.1%
長期未払金	7,435	0.0%		0.0%	7,435	0.0%
退職給与引当金	553,843	1.9%	561,464	1.8%	△ 7,621	0.0%
流動負債	338,949	1.1%	323,788	1.1%	15,161	0.1%
短期借入金	0	0.0%	4,620	0.0%	△ 4,620	0.0%
未払金	11,627	0.0%	21,015	0.1%	△ 9,388	0.0%
前受金	270,345	0.9%	244,733	0.8%	25,612	0.1%
預り金	56,932	0.2%	53,420	0.2%	3,512	0.0%
その他	45	0.0%	0	0.0%	45	0.0%
負債の部合計	900,227	3.0%	931,452	3.0%	△ 31,225	0.0%

借入金期日前償還

中高校舎に係る借入金返済による組入れ及び各校園施設設備整備資金支払による増加

基本金の部

第1号基本金	30,905,925	104.1%	30,828,577	100.0%	77,348	4.1%
第3号基本金	1,081,577	3.6%	1,052,547	3.4%	29,030	0.2%
第4号基本金	211,000	0.7%	211,000	0.7%	0	0
基本金の部合計	32,198,502	108.4%	32,092,124	104.1%	106,378	0

教育振興基金22年度寄付金組み入れ額

消費収支差額の部

翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,396,509	-11.4%	△ 2,193,593	-7.1%	△ 1,202,916	-4.3%
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	29,702,220	100%	30,829,983	100.0%	△ 1,127,763	

減価償却累計額	12,011,224		11,500,781		510,443	
---------	------------	--	------------	--	---------	--

## IV 甲子園大学

### 1. 教育部門

#### (1) 学部教育充実のための取組み

##### (栄養学部 栄養学科)

###### ①カリキュラムの充実

教務委員会を中心として平成 21 年度に確立したカリキュラムでの教育支援体制をさらに向上させ、教育充実検討会では、管理栄養士教育として重要な教育内容が各科目で十分教育されているかどうか、教員間の自己評価と各教員のシラバス内容と進展度のチェックおよび学生の理解度の評価を行い、教育状況を検討した結果に基づき、担当教員との意見・情報交換を実施して、シラバスの改善や教育内容の充実を図った。

専門教育の基礎となる高校までの化学と生物の知識の充実もカリキュラムの変更後 3 年目を迎えて軌道に乗り、専門教育との連携教育がなされてきている。

###### ②特色あるコース制

平成 20 年度に「5 つの特色あるコース制」に着手し、平成 21 年度にほぼ方向性が定まり、平成 22 年度は、各コースの体制が完成し、管理栄養士+ $\alpha$ の資格としての魅力を押し出せるようになった。

学外での学習指導や外部講師の交渉・対応については、コース担当教員の負担が大きいのが、今後、栄養学科の特色として発展させるために、検討を重ねて行く。

###### ③クラスアドバイザー（担任制）の充実

学生の日々の生活、教育環境の問題点を早期に発見し、教育効果を高め、退学・除籍者を未然に防ぐ手立てとして、平成 22 年度も、教務委員会との連携により学習支援や生活支援の充実を図った。

##### (栄養学部 フードデザイン学科)

平成 23 年度入学者は経営目標の 40 名には若干届かなかったものの、37 名（経営目標達成率：92.5%）と昨年度より 9 名増加し、過去最高となった。入学者増加のためにはフードデザイン学科の知名度向上が不可欠との基本的な考え方から以下の諸施策を実行した。

- ①指定校枠の拡大（664 校→1097 校）と高校訪問の強化・工夫（全学的な取組み校に加え、栄養学部として重点を置く高校の追加訪問、在学生からの近況報告の作成・提示等）
- ②オープンキャンパスの開催数増加（4 回→5 回）
- ③甲子園大学の web 上でのフードデザイン学科の活動状況の積極的な公開等
- ④AO 入試回数増加（1 回→4 回）

現在、フードデザイン学科は少人数教育の利点を活かした、一人ひとりの学習状況に応じたきめ細かな学習支援ができる体制にあり、以下の施策を実施している。

- ①2 回生が対象のプレゼミで、マンツーマンでの対面教育指導や学生生活への教員の支援を実施している。プレゼミの学生もゼミの雰囲気を経験するとともに、学生と教員との良好な関係が構築できつつあり、経済的な事由以外での退学生減少の一助となっている。
- ②学外の協力者とタイアップしたパネルディスカッション、パッケージデザインコンク

ル、産学連携的な商品開発等を開催し、学生参加による具体的な過程が具現化できることで、学生の「食」に関する関心を高めるのに役に立った。

- ③インターンシップを初めて実施し、学生・教員が連携して学生の学習意欲の向上に資する効果をもたらしている。今後とも有効に活用していく。

#### (現代経営学部 現代経営学科)

##### ① I T 関連教育の成果

正規のカリキュラムである複数の情報処理に関する理論の講義、演習の実施に加えて、全学で実施される日商 P C 検定にも挑戦し、下記成績を挙げている。

平成 22 年度内の日商 P C 検定の受験者数と合格者数

W o r d = 受験者数 (21 名) ・ 合格者数 (15 名) ・ 合格率 (71%)

E x c e l = 受験者数 (10 名) ・ 合格者数 ( 8 名) ・ 合格率 (80%)

《上記の数値には医療福祉マネジメント学科の学生も含む》

##### ②地域社会との連携について

伊丹市立市民まちづくりプラザが平成 23 年度に向けての企画として“いたみ育ちあい(共育)プロジェクト”を立ち上げ、現代経営学部にも協力を求められている。

この企画は、高校生・大学生・地元商店主の三者が“伊丹のこと”・“店舗情報”について取材し、三者がともに社会人基礎力を高め、“前に踏み出す力”・“考え抜く力”・“チームで働く力”を醸成し、共有することを目指すものであり、学部として取り組みを検討している。

##### ③財務会計面での教育成果

本学部の正式カリキュラムである簿記原理を多くの学生に学習させ、加えてオフィスアワーシステムでもって少数教育も施している。その結果下記資格を取得した。

日商簿記 2 級合格者 (2 名)

日商簿記 3 級合格者 (1 名)

##### ④その他経営系民間資格取得教育の成果

日商検定の販売士資格試験の合格者は以下のとおりである。

販売士 2 級 (1 名)

販売士 3 級 (2 名)

#### (現代経営学部 医療福祉マネジメント学科)

- ・平成 22 年度の医療福祉系資格試験の合格者は次のとおりである。

医療事務士 合格者数 (10 名) ・ 資格取得者数 ( 9 名)

病歴記録管理士 合格者数 ( 8 名) ・ 資格取得者数 ( 7 名)

医療管理秘書士 合格者数 (12 名) ・ 資格取得者数 (11 名)

保健医療ソーシャルワーカー 合格者数 ( 9 名) ・ 資格取得者数 ( 9 名)

- ・実践的カリキュラムについて

医療福祉マネジメント学科では、講義・演習・実習の授業を体系的に行い、とくに生活支援

を中心とした現場実習では、福祉施設の利用者及び職員から生活ニーズや支援のあり方を体得する中で、福祉理念や社会的意義を学び、およそ 80%の学生が、障害者施設・高齢者施設当での福祉現場や福祉企業に就職することができた。

#### (人文学部 心理学科)

- ①心理実験や調査、心理テスト、実習、さらに臨床場面の見学・実習など実践的な内容のカリキュラムによって学生の教育をきめ細かに行った。
- ②1回生から全学年において少人数制のゼミを実施し、学習の指導だけでなく生活指導も個別に行った。
- ③個別の指導を密に行い、卒業論文を作成し34名が卒業した。

#### (人文学部 社会文化学科)

- ①1回生からの少人数のゼミで、個別で密な指導のもとプレゼンテーションを毎回行わせ、学生の表現力を養った。
- ②韓国からの交換留学生との交流を行い、異文化理解を促進しコミュニケーション力の向上を図った。
- ③個別の指導を密に行い、卒業論文を作成し9名が卒業した。

### (2) 大学院教育充実のための取組み

#### (栄養学研究科)

栄養学研究科の近年の特徴は、管理栄養士の資格を取得し、実社会で一定の年限の経験を積んだのち、大学院に入学し、さらなる専門的知識の吸収や技術を修得して、修士学位、または博士学位を取得する事例が多くなっている。現場で生起している諸課題を肌で感じ、大学院で問題意識を持って研究に打ち込むことは意義深い。さらに学位取得後、大学の教員となり、教育に携わっている例も少なくない。

大学院における研究テーマは時代の要請に応じたものであることは重要である。平成22年度博士前期課程では難消化性でんぷんの摂取と排便頻度との関係、病院給食におけるうまみ調味料の使い方、写真法による食事調査、CTによる内臓脂肪、皮下脂肪及び脂肪肝の全自動測定システムの開発、また博士後期課程では大学生アスリートの食生活の実態、マンナンご飯の摂取が血糖値やインシュリン分泌に及ぼす影響などの現場で抱えている問題や現代社会で注目されつつある研究テーマによる学位取得が目立っていた。

このことは、大学院担当教員が「21世紀の健康科学」を意識して研究課題を与え、大学院生の将来に役立つ研究指導を行なうようにこころがけていることを表わしており、その結果、例年、不況の中でも一定数の院生が確保されてきていると考えられる。本年度の大学院進学者は、たまたま少なかったが、時代の要請に適した研究テーマを提示することで、次年度は大学院進学者を増加させるよう努力したい。

#### (現代経営学研究科)

大学院現代経営学研究科は平成23年度より募集停止に入っているが、大学院での研究体制

は微塵も揺らぐことなく従前以上の精力を傾け、少数精鋭の院生と共同研鑽を行いそれ相応の成果を挙げている。その実績は以下のとおりである。

中国・遼寧省・瀋陽市出身の、本学現代経営学部卒・本学大学院修士課程修了の陳亮氏は、修士課程修了後も研鑽を続け、平成 23 年度大阪産業大学大学院博士課程入学試験に合格し、プロフェッショナルの道に進むこととなった。

タイ・ノースバンコク大学工学部電子工学科卒のソントヤ氏は、2年間の修士課程を優秀な成績で終了し、タイ国で得た“IT関連技術”、日本への留学によって身に付けた”日本語会話能力・日本事情の理解”、さらにそれに加えた本学大学院での”経営理論・経営管理手法”をもって、現在日本での就職活動を行っている。

内モンゴル大学日本語学部卒、神戸情報技術大学院大学研究生を経て、本学大学院へ平成 22 年度研究生として入ってきた連山氏は、内モンゴルでマスターした”日本語“、“神戸で得た”情報処理技術”、さらに本学大学院での”経営学・経営管理手法”を駆使して、平成 23 年度大阪商業大学大学院修士課程の入学試験に合格する。さらに、現在、なおも神戸大学大学院、兵庫県立大学大学院への入学を目指して研鑽中である。

### (人間文化学研究科)

#### 《事業計画》

心と文化を融合した新しい学問領域にチャレンジいたします。また、臨床心理学コースは、臨床心理士養成のための第一種指定大学院に認定されており、有能な臨床心理の専門家を育成します。

#### 《事業報告》

- ①心と文化を融合したカリキュラムによって学生の教育・研究の指導を行った。
- ②在籍学生は、博士前期 1 回生 10 名、2 回生 4 名 後期課程 1 回生 1 名、2 回生 1 名 3 回生 2 名であり、後期課程 3 回生の 1 名を除き臨床心理専攻である。
- ③修士の学位が 4 名、博士の学位が 1 名に授与された。
- ④臨床心理士認定協会の資格試験に 3 名が合格し、臨床心理士資格を取得した。
- ⑤社会貢献事業として、無料相談会、公開講座を開催した。

### (3) 心理学部の開設準備事業

#### 《事業計画》

平成 23 年 4 月に開設予定の心理学部（現代応用心理学科）は、心理学独自の視点から現代社会の心の問題を解決するために解決できる人材を育成することを目的としており、新学部開設に伴う施設・設備などの準備事業を行う。

#### 《事業報告》

- ①心理学部設置に向けたカリキュラム、担当者、設備、図書準備を行い、平成 23 年 4 月入学者 53 名を迎えた。

- ②入学者へのPRと地域貢献活動を兼ねて3回の公開講座（第1回「心理のお仕事」第2回「犯罪心理入門」第3回「子どもの発達を考える講座」）を行った。
- ③高校へのPRを目的に出前講義を（明石高校、三田高校、中津高校）を行った
- ④高校訪問を約80校×3回=240校行った。

#### (4) 入学者数減少による募集停止

現代経営学部及び人文学部は、平成12年度から入学者が減少傾向を辿り、平成19年度に至り、現代経営学部及び人文学部は入学者が入学定員を大きく下回り、その後も回復の見通しが立たないことから、平成23年度から両学部の学生募集を停止した。

大学院現代経営学研究科も同様の傾向にあったため、平成23年度から学生募集停止に踏み切った。

なお、上記の両学部及び大学院に在籍中の学生に対しては、一定期間引き続き教育を継続することとしている。

## 2. 学生支援活動

### キャリア形成・就職支援

- ① キャリアサポートセンターによるキャリア教育形成および就職活動バックアップ体制の充実を図りました。

- ・常勤事務職員の充実

平成22年7月から3人から4人体制にし、学生が相談しやすい体制を敷くとともにキャリア形成教育及び就職活動支援の充実を図った。

- ・キャリアアドバイザーの配置

就職活動支援サポートのために平成23年10月25日から3月31日まで1人配置し、指導相談を行った。

業務内容：個別カウンセリング(自己PR, 志望動機の作成等)、適職分析(インターネット利用・VPI等)、企業訪問及び業界向けリサーチ等動向

- ・キャリアカウンセラー(メンタルキャリアカウンセラー)の配置

平成23年1月26日から3月31日までの20日間、1人配置しカウンセリングを行った。  
業務内容：内田クレペリン検査、臨床心理士としてのカウンセリング

- ② 学生が存分に学び、希望の業種・職種で生きがいを感じながら活躍できることを目指し、教育界、実業界、同窓会からの外部講師によりキャリア形成を支援した。

- ・キャリア支援講座

社会人になるために必要な「社会人力」(社会性)を高めることが目的で開講。

改めて自己分析(自己理解)を行い、インターネットから情報を得たり、現場の人の話を聞いたりする中で自分に合った、自分のやりたい仕事を見つける能力を養う。

それと平行して、就職活動に必要なとされるスキルを磨き、自分の就職したいところへ就職することを目指す。

実業界等

項 目・概 要	企 業 名
仕事とは何か<なぜ就職をするのか>	(株)リクルート社
就職活動のあり方<就活動日常化計画>	
就職模擬試験<一般教養、SPI試験>	(株)毎日コミュニケーションズ
就職ナビ登録<登録・利用方法について>	
企業の選び方<やりたい仕事を見つける> 会社の種類・形態(業種)、仕事の形態(職種) についての知識を深め、自分のやりたい仕事 への方向性を見出す	エン・ジャパン(株)
企業人に聞く(業界説明)	マルハン(株)
	社会福祉法人兵庫県福祉人材センター
	(株)三和化学研究所
	サン食品(株)
	兵庫県警察本部
	ハルコンピュータ(株)
	料理研究家 程 一彦
	財団法人 兵庫県雇用開発協会
ダイキ株式会社	
企業人に聞く	タキヤ(株)
	(株)ナリコマエンタープライズ
企業の選び方<やりたい仕事を見つける> 地域の就職支援施設を活用する	(財)兵庫県雇用開発協会 若者しごと倶楽部

同 窓 会

概 要	氏 名(企 業 名)
先輩(卒業生)から話を聞く	高野しおり(国立病院機構 刀根山病院)
	太田 隼介(大和冷機工業(株))
	吉田 啄司(阪神福祉事業団 ななくさ清光園)
	浜田まなみ(研究生)
卒業生との交流会	OB/OG と在校生との交流会

## 学内合同・個別企業セミナー

企 業 名		
一富士フードサービス (株)	(株) 大倉	(株) 大新社
(株) キンレイ	(株) マルハン	(株) ツーリストエキスパーター
エームサービス(株)	(株) 万代	兵庫県警察本部
大阪府警察本部	自衛隊兵庫地方協力本部	(株) サカイ引越センター
(社) 光朔会オリンピア	丸玉給食(株)	セガミメディクス(株)
マックスバリュ西日本 (株)	アンダーツリー(株)	(株)くらコーポレーション
(株) コープムービング		

- ③エクステンション講座（公務員試験対策、各種資格試験対策講座）及び補習講座（管理栄養士国家試験対策）により資格取得をバックアップしました。

### 3. 社会連携・貢献活動

#### (1) 地域連携・貢献活動の推進

フードデザイン学科では全学科的な取組みとして、地元宝塚市の農家、農協、市役所の方々と共同で、以下の取組みを推進した。

- ①地元特産のダリアの有効活用のための基礎的データの採集や利用技術の開発を進めている。
- ②農家、農協、市役所と連携し、甲子園大学学生、教職員、宝塚市民を対象とした「宝塚の農業を考える」と題するパネルディスカッションを開催（甲子園大学学生支援推進プログラムの一環として）し、好評を博した。このパネルディスカッションにはフードデザイン学科の3回生が卒業研究の一環として積極的に参加し、日頃の学習成果を具体的な形として具現化する良い経験をしたと考えている。
- ③産学連携も視野に入れた活動も推進しており、糖質制限食の開発や食品・食事中の血糖応答性評価法の開発などにも組み、海外研究機関との連携も進めている。

#### (2) 高大連携、高校訪問の推進

本学では、高等学校・地域社会との相互理解を深めるために、教員の出張講義を行ってきた。平成22年度も全教員から2～3テーマの講演題目をつのり、5月始めにホームページに「甲子園大学出張講義題目一覧」を掲示し依頼を受け付けた。また、本学教員等の高校訪問に際しては、出張講義題目を持参し、相互連携をお願いした。その結果、8件の出張講義が実現し、相互の理解が深まった。

### 4. 学生募集・入試に係る各種事業

#### (1) 学生募集活動の強化

平成23年4月より3学部6学科体制が2学部3学科体制になり、一学年定員も430名から260名に縮小しました。学部再編後初めての入試に当たり、より精度の高い学生募集を行うために下記のような方針を掲げ活動を強化した。

平成23年度新入生数については、栄養学科126名（定員120名）、フードデザイン学科37

名（定員 80 名）、現代応用心理学科 53 名（定員 60 名）、総計 216 名（定員 260 名）となった。栄養学科については、定員を充足し、適正な学生数に納まった。

フードデザイン学科については、栄養学科からフードデザイン学科への振替合格を積極的に進めた結果、昨年より高い充足率になったが、それでも 50%を切るという残念な結果に終わった。現代応用心理学科については、7 名の欠員が生じた。全体的には、定員の 83.1%を充足するにとどまり、フードデザイン学科・現代応用心理学科の定員充足が今後の課題として残った。

① 入試制度は前年を踏襲し実施

② 北摂・阪神間の近辺の高等学校に照準を合わせ、担当者を決めて効率的な高校訪問を実施する。

③ 内容のある楽しいオープン・スクールを実施し、参加者の受験への回帰率を高める。

④ 出張講義などを通して、高等学校との連携を活発に行い、高校の先生・生徒と本学の・相互理解を深める。〔3. 社会的連携・貢献の項参照〕

⑤ 学部再編の年に当たり、本学の名前および学部学科の内容を知ってもらう広報活動を行う。また、オープンキャンパス等の行事に参加者を確保する効率的な広報活動を行う。

⑥ 大学見学の随時受付を行い、受験生・保護者と直接面談し本学のことをより深く理解して受験してもらう

⑦ 大学に Web を通じて資料請求をしてきた受験生、直接電話で大学見学を申し込んできた受験生には、出来る限り木目細やかに対応をした。

⑧ 本学ホームページをより魅力的なものにするために、本年度は、情報処理センターと入試企画室・入試広報室が連携し、ホームページの内容更新を日々実施し、受験生が本学の入試情報を容易に取得できるよう努力した。

(2) 指定校の連携強化

昨年度の反省の上に立って選定された 458 校の訪問校と栄養学部の特別訪問校 57 校、計 515 校の進路指導室を訪問した。教員および入試相談室・入試対策室・入試企画室の職員が手分けして訪問し、本学の大学案内・募集要項を届け、その内容について説明した。特に、心理学部については開設の年に当たり、パンフレット等を準備し、開設の周知徹底をはかった。また、出張訪問講義題目等を手渡し、高大連携し相互理解を深める等の提案をした。訪問実施後提出された訪問記録は、受験生獲得のデータとしてフィードバックされ、よりきめの細かい学校訪問や広報活動に利用した。

(3) 広報活動の充実強化

本学の広報活動は、入試広報室が中心となって実施する Web 広告、受験雑誌への広告、新聞広告、電車・駅の交通広告と入試広報室・入試相談室が中心となって実施する入試相談会・校内模擬授業への参加が中心となる。本年途中で本学の広報経費の削減があったが、新聞や受験雑誌広告の削減、Web. 広告の削減で対応した。入試相談会や校内模擬授業への参加は、削減対象にしないように配慮した。その結果、昨年度からの大幅なる経費削減にもかかわらず、受験生は増加に転じ、入学生も若干増加した。

ただ、経費削減に伴う Web. 広告の削減は、今後の受験生確保に大きな影響を与える可能性があり、資料請求者の動向を見守り、新たなる対策を立てる必要がある。

## V 甲子園短期大学

### 1. 教育部門

#### (1) 学科教育充実のための取組み

平成 22 年度においては、下表のような特別講師の招聘やフィールドワークの実施等を取り入れながら、特色ある授業の実施と P R に努めた。(以下特徴的なもののみ掲載)

日 時	特別講師の招聘・フィールドワーク等
6 月 9 日 (水)	宮野秀樹氏を招き「障害のある当事者の生き方」を学ぶ
6 月 19 日 (土)	神戸花鳥園を訪れ「福祉施設利用者の移動体験と外出援助」を学ぶ
7 月 3 日 (土)	エテルノ西宮を訪れ「お葬式のマナーと看取りの援助」を学ぶ
8 月 27 日 (金)	芦屋モノリスを訪れ「テーブルマナー」について実地指導を受ける
9 月 11 日 (土)	兵庫県立芸術文化センターにて「管弦楽団定期演奏会」を鑑賞
9 月 24 日 (金)	西宮市大谷記念美術館にて「ボローニャ国際絵本原画展」を鑑賞
10 月 7 日 (木)	ラ・バニーユの村上一晴シェフを招き「洋菓子づくり」を学ぶ
1 月 15 日 (土)	今本瑩子講師を招き「リトミック」の実技指導を受ける
2 月 24 日～26 日	沖縄研修旅行に行き、ホスピタリティ等の体験学習を受ける

### 2. 研究部門

甲子園短期大学研究紀要は、第 29 号より装いを一新して発行するとともに、文化情報学科研究報告については、文化情報学科の廃止に伴い「総合教養論集」と改称して第 6 号を継続発行したが、各種研究機関の補助については採択に至らなかった。

### 3. 学生支援活動

#### (1) 奨学金制度の充実

甲子園学院奨学金や学生支援機構奨学金の外、平成 21 年度から創設した特別奨学金制度については、平成 22 年度は資格取得等奨励金として 1 名の者に 20,000 円を、成績優秀者対象の特別給付奨学金として 9 名の者に各 50,000 円を授与したが、就職内定特別支援金については該当者がなかった。

#### (2) キャリア形成・就職支援

介護福祉士資格の国家試験については、当初平成 23 年度入学生からの導入が予定されていたが、諸般の都合により実施が延期されることになった。しかしながら、本学では、予定どおり e-ラーニングの導入を進めた結果、学生の学習効果を高めることができ、卒業時共通試験においては、全員極めて優秀な成績を修めた。幼児教育保育学科では 2 回生を対象に公立採用試験対策講座を 9 回実施した。22 年度は公立幼稚園・保育所への採用に至らなかったが、平成 19 年度は神戸市・尼崎市・川西市の市立保育所に各 1 名計 3 名合格、平成 21 年度は伊丹市立幼稚園に 1 名合格した。また、その他の就職指導についても、個別指導を徹底することにより、就職決定率 100%を達成することができた。

### 4. 社会連携・貢献活動

#### (1) 地域連携・貢献活動の推進

引き続き「西宮市大学交流協議会事業」や「西宮市宮水学園事業」に参加するとともに、県民

局が主催している「キャンパスクリエーター事業」にも参加し、地域連携・貢献活動に協力した。また、エキウムの開花に合わせた一般公開・公開シンポジウムや、ララポート甲子園の園芸教室に講師を派遣するとともに、短大近隣での地域活動としては、大屋町内会のクリスマス会や瓦木公民館の親子で楽しむおはなし会等に学生が参加した。特にエキウムについては、地域の養蜂家とともにエキウム蜂蜜を開発し、商品開発に先駆けて「エキウム物語」として商標登録した。上記各事業の内容は次のとおりである。

①西宮市大学交流協議会事業

共通単位講座 前期 (15回) 川合 眞一郎教授 (環境科学)  
後期 (15回) 坂本 正子教授 (子ども虐待の理解と対応)  
市民対象講座 9月 (1回) 谷村 覺教授 (赤ちゃんの9ヶ月革命)  
セミナー 12月 (3回) 高野 恵子准教授 (からだのしくみを知る)

②西宮市宮水学園事業

マスター講座 前期 (10回) 山田 勝久教授 (シルクロードの美と歴史を語る)

③キャンパスクリエーター事業

地域連携事例総合情報誌「キャンクリ」の編集協力

④ 地域活動

公開シンポジウム(5月)「私が支える、私の未来」(山本浩之氏他)  
エキウム一般公開 (5月)  
ららぽーと甲子園ガーデニング教室講師派遣 (9・10月)  
瓦木公民館親子おはなし会へのボランティア参加 (6月・幼児教育保育学科生有志)  
大屋町内会クリスマス会へのボランティア参加 (12月・児童文化部員及び学生有志)

(2) 高大連携の推進

学院高校との連携講座は平成9年度より実施している。近年は1年生から短大説明会や学科毎の専門領域の講座を行い、内容の充実を図っている。また県立尼崎高校、県立伊丹西高校への連続出前授業も実施し、本学の教員の授業を受けに生徒が多く入学している。

県立尼崎高等学校への出前講座

平成22年6月17日(木)「保育と介護のためのコミュニケーション講座」  
田島 栄文 准教授  
平成22年6月24日(木)「ボランティアはじめての一步～ボランティアを楽しむために～」  
田島 栄文 准教授  
平成22年9月9日(木)「楽しく歌う「子どもの歌」」 安田 伸子 専任講師  
平成22年9月16日(木)「絵本の世界」 鈴口 緋紗子 准教授

県立伊丹西高校への出前講座

平成22年5月11日(火)「保育と介護のためのコミュニケーション講座」  
田島 栄文 准教授  
平成22年6月10日(木)「保育と発達」 鈴口 緋紗子 准教授  
平成22年6月15日(火)「子供の遊び」 安田 伸子 専任講師  
平成22年10月12日(火)「ボランティアはじめての一步～ボランティアを楽しむために～」  
田島 栄文 准教授

平成 22 年度は、高校による大学見学会も実施した。平成 22 年 11 月、神戸常盤女子高校 2 学年 30 名引率教員 2 名の計 32 名が見学した。当日は、全体説明、学科別体験授業、施設案内を実施した。特に甲子園学院幼稚園の見学は好評を得た。

## 5. 学生募集・入試に係る各種事業

### (1) 学生募集活動の強化

進学相談会やインターネット等を通じて資料請求のあった生徒の名簿をその都度学年別に調製・補正しており、この名簿をもとに「ホットメール」と名付けたハガキを送付し、オープンキャンパス等の行事の案内を行うことにより受験に結びつけた。さらにオープンキャンパスは、回数を増やすとともに、実施内容を充実した。

### (2) 指定校との連携強化

指定校・特別指定校の見直しを行うとともに、出来得る限り指定校ごとに担当教員を特定し、当該指定校の担当教員との情報交換・意思疎通の円滑化に努めた。また充実した学生寮を活用するため、中国、四国地方の高校訪問に努め、指定校の拡充を行った。その結果、鳥取、高知、香川県からの出願につながった。

### (3) 広報活動の充実強化

ホームページを適時的確に更新し、常に新しい情報提供に努めるとともに、平成 23 年度 4 月 1 日から実施される「教育情報の公表」に向けた準備作業を行い、3 月末日付けで対応した。

### (4) 入学予定者を対象としたプレガイダンスの実施

平成 22 年 3 月、入学後の学生生活や学習について説明、幼児教育保育学科への入学予定者対象のピアノレベル確認、業者による制服採寸・注文を行った。この行事は入学前のよい意識づけとなっている。また、平成 21 年 11 月～平成 22 年 2 月の期間、本学に入学予定の甲子園学院高校 3 年生 23 名を対象に入学前特別講座を実施した。

## 6. 第三者評価の受審

学校教育法第 69 条の 3 にもとづく認証評価について、本学は短期大学基準協会による平成 22 年度第三者評価を受審し、建学の精神が「特別演習」などを通じて、学生が日常生活に活かせるように努めていること、生活実習ハウスや園芸実習場などの教育施設が充実し、教育の要と機能していることなどが高く評価され、平成 23 年 3 月 24 日付けで「適格」と認定された。

## VI 甲子園学院高等学校・中学校

### 1. 教育

中高全コースとも、少人数のクラス編成により、教師との距離を近くし、生徒個々に応じたきめ細かい指導を行った。

高校の特別進学コース（国公立大学はじめ、難関私立大学への合格を目指すコース）は、英・国・数を高1から徹底した習熟度別授業を少人数で展開、個々の適性、能力を的確にとらえ、進路指導を行った。

甲子園短期大学コース（併設の甲子園短期大学への進学を希望するコース）は、短大と連携して、5年間を通じた学習内容を展開した。

総合進学コース（併設の甲子園大学、芸術系や体育会系などの大学・短大、各種専門学校など、種々な進路に対応したコース）は、基礎学力の定着化を図るために、高1では、中学の総復習を徹底的に行い、高2からの選択授業（総合演習）では、国語や英語などの進学指導、実社会で通用するコンピュータや英会話演習、音楽演習などバリエーションに富んだ学習を行った。

また中学校も少人数指導を基本に、基礎学力の充実と、情操教育に重点を置いて指導を行った。

### 2. 学習活動・学校生活支援活動

#### (1) 自習室を活用した学習支援体制

学習は自ら学ぶ姿勢と、それをサポートする学校の体制・環境整備が必須であることから、自習室を設け、平日は午後7時まで、また土曜日は午後6時までを利用可能とした。さらに職員室に自習室スペースを作り、そこでも学習できるようにした。

そのメリットは、職員室の教員に気軽に質問や相談ができ、教員も教室移動の時間と手間が省け、学習能率の向上が見られたことである。

更に放課後は図書室も自習室として活用できるよう開放した。学校が学習環境を整えるのは当然だが、自習室はブースに分かれているために、集中力がアップし、1Fの職員室・図書室の利用で、機能性と効率性が上がるという効果が生まれた。集中力・機能性・効率性が向上することにより、生徒の意欲ややる気が喚起でき、集中力を高める相乗効果につながった。

#### (2) 各種奨学金制度の導入による学ぶ意欲のサポート

##### ①ファミリー奨学金制度

本学院卒業生の子女や兄弟姉妹が本学院に在籍している入学生に、奨学金を支給することにより入学者数増加を促進した。学院卒業生の保護者は、概して学院の教育に理解があり物心両面で協力的な保護者であり、甲子園ファミリーを増やすことは、学院の知名度と好感度をアップする上で大きな効果がある上に、さらに将来的にもファミリー卒業生が子女、子息を本学院で教育させるという連鎖反応を生みやすく、生徒募集の一助となる。

##### ②運動部奨学金制度

現在は、剣道部と水泳部に適用される制度である。クラブ活動で活躍すれば、マスコミ等で取り上げられる場合が多く、学院の知名度アップにつながり、次の入学者を呼び込む効果がある。

22年度は、両部がインターハイに出場し、非常に活躍が目覚ましかった。

##### ③学力奨学金制度

昨今、大学進学実績が生徒募集の大きな武器であり、まずは学力奨学金受給資格を充たす学力優秀な生徒の確保に努めた。京大、阪大、その他国公立大学、関関同立等難関私立大学に合格者

を輩出し、特に阪大は3年連続で合格した。学力奨学金の属する特進クラスの勉強に取り組む姿勢が、中学校や高校の他のコースにも好影響を与え、学校全体が勉強する雰囲気になってきたのも、この制度の副産物として忘れてはならない。

ただ、この制度の対象者が伊丹地区中学校出身者に偏在しており、他の地区からも確保することが今後の課題である。

### (3) 教育文化研究室の設置

勉学やクラブ活動で努力する、その姿勢の根幹は建学の精神である。本学院は日本の伝統、文化を尊重する人間教育を土台に据えているが、その教育理念をさらに徹底敷衍する目的で、教育文化研究室を立ち上げた。本学院の「建学の精神」をいかに教育の現場で具体化していくのか、そのための研究および企画を担うことが大きな目的の一つとしている。最高顧問に理事長、室長に校長、事務局長に教務部長を据え、学院の精神的支柱の確立を目指した。

本年度の企画として、平成22年12月4日に「教育文化特別講座」を開催した。「社会の第一線で活躍する女性の生き方を、直接当事者のお話を聴くことを通して学ぶ」という講座の趣旨に相応しい講師として高市早苗衆議院議員を招き「それぞれの華を咲かせよう」の演題で講演していただいた。全中・高生に短大生、保護者、教職員も含めて450名近い参加者があり大きな反響を呼んだ。その他に、教育のあらゆる場面でこの研究室が中心となって、生徒の情操教育の深化を図った。

## 3. 生徒募集・入学試験に係る諸事業

生徒募集が本校の最大・最高の課題である。入学定員充足率を向上させるため、在校生のサポート体制の強化、学校・塾訪問の頻度を上げるとともに、広報活動の一層の推進に努めた。特に中学校訪問、塾訪問などを精力的に行った。中学校入試については、ABC日程を設け、三度の受験機会を提供した。事業の具体的な内容は次のとおりである。

- ① 入学した生徒は退学させないよう、最大限の努力を払った。とにかく卒業させることを最低目標に、欠席が増えてきたり、学校に馴染まない兆候が見えた場合には、すぐに出身中学校や塾に連絡をとり状況を伝えお互いに情報交換を行って、協力しながらその生徒をサポートする体制をとっている。
- ② 「ひとり一人の生活を大切に」をモットーに、指導部を中心に悩みの相談やカウンセリングを綿密に行い、生徒の満足度、保護者の信頼度を上げるよう努めた。
- ③ 大学進学実績は生徒募集の大きい要素であるため、特進クラスを中心に有名大学合格を目標に、休日も含め、許される限り学校を開放し、生徒の質問に答えたり、あるいは自習室の場を提供し、学力向上に努めた。

因みに、昨年度も大阪大学に合格者を出し、大阪大学は3年連続で合格者を出している。

今後は、総合クラスからも有名大学合格者が出るよう努力をしたい。

- ④ 甲子園短期大学は本校生徒に根強い人気があり、特に甲子園短期大学クラスの生徒には、学力の充実と人格・心構えの形成に努めた。
- ⑤ 優秀な教員を積極的に採用し、教育の質の向上を目指した。
- ⑥ 入試対策事業に対する教員へのインセンティブ策として、報奨金制度を導入し、生徒の入学に尽力した教員に報いることとした。23年度入学者の1割はこの制度が貢献している。
- ⑦ 募集業務専従者以外の教員も学校・塾訪問を行い、特に校長は率先して西宮・宝塚・神戸・

芦屋・川西の各地区中学校の訪問を繰り返し、西宮市は一校につき4回は訪問した。

学校・塾訪問は、生徒の教育・指導を除いては教員の最優先業務と位置づけ、全ての業務は生徒募集に通じるとの認識を教職員一同が共有するよう図った。

- ⑧ 7月、11月に塾説明会、中学校説明会を年2回、高校説明会を年4回実施、またオープンキャンパスを7月に行い、それぞれの行事に向けて精力的に中学・塾訪問を繰り返した。
- ⑨ オープンキャンパス参加者全員に校長自らお礼の電話を入れ、電話の繋がらないときは、お礼状の発送をした。
- ⑩ 中学校入試は、ABC日程を設け、三度の受験機会を設けた。今年度はC日程の受験者実績は零であったが、来年度も同日程を継続する。
- ⑪ 提携団体として、JSS宝塚スイミングスクール、AISバレエスクールとの関係を強化し、生徒の獲得に努めた。
- ⑫ 近隣住民との融和を図るため、文化祭へのご招待や近隣小学校児童の安全登校を助けるなど「地域に愛される学校」を目指した。

## Ⅶ 甲子園学院小学校

建学の精神に基づき、独自の教育で個性と学力を伸ばすことを目標に、特に次の5つの項目を実施した。

### 1. 習熟度別学習

高学年の算数科・国語科では「習熟度別学習」を採用し、4年生以上で校内模試を実施、学力、適性に応じた本校独自の進学指導体制の徹底を図った。

### 2. 教科担任制

各学年に応じて、教科担任制を採り入れ、その利点を生かせるような教育課程を設定しました。特に高学年では、教科担任制を大幅に採り入れ、指導の効率化を図り、児童の学力向上に力を注いだ。

### 3. 英語科の特設

21世紀の国際社会で活躍できる人材の育成を目指し、1年生から週2時間の英語科を特設し、全学年とも外国人講師による授業で正しい発音になれ親しみ、異文化交流を深めていった。

### 4. 道徳教育の重視

校訓の教えを基本に、教育活動の全般を通して、教師と児童及び児童相互の人間関係を深めるとともに、家庭との連携を図りながら、日常生活の基本的行動様式をはじめとする道徳的実践力を育成した。

### 5. 個性尊重の教育

児童の個性を尊重する中で、個々の能力の開発を図り、その具現化のため、それぞれが個性を十分に発揮できる場を設定し、全教員が支援できる体制を整えた。

具体的な内容は、次の通り。

#### ☆ 異学年集団による体験学習活動

平成22年5月19日～21日（2泊3日）

2、5年 学院物故者慰霊塔参拝及び林間学校

1、3、4、6年 林間学校

#### ☆ 勉強会（1年～6年）

毎日の放課後（午後4時30分まで、土曜日は午後2時30分まで）、各教室において、児童がその日の復習や予習、宿題などに取り組み、担任が支援した。また、夏休みや冬休み、春休みの午前中も実施した。

#### ☆ 3Sタイム（3～6年）

月曜～金曜の放課後（午後4時30分まで）、図書室において、児童が自主的な計画に基づいて、学習に取り組んだ。

#### ☆ 国語力基礎検定（3月～6月）

児童の国語力向上を目指し、平成22年10月30日に実施しました。国語科における各観点別に成績を分析することにより、次への目標を設定した。

#### ☆ よめたらいいカンジ

1～2週間に一度、5つの問題を校舎各所に掲示し、「果物」「国名」「動物」や「四字熟語」などを漢字で表記し、その“読み”を考えさせることにより、漢字に対する興味・関心を引き出した。

☆ 全校暗算

隔週の月曜日早朝、全校放送により 10 題の計算問題（加法・減法）を読み上げ、児童が 1 題ずつ回答することにより集中力を高めました。そして各学期ごとに、成績優秀者の表彰を行った。

☆ 毎朝の全校かけ足

1 年を通して、月曜日を除く日は、午前 8 時 25 分から運動場でラジオ体操を行い、その後学年ごとに声を合わせて走り、最後は全力疾走を行った。

## VIII 甲子園学院幼稚園

建学の精神を保育の指針とし、幼児が初めて経験する集団生活の中で、社会性・協調性・創造性豊かな感性などを育み、遊びを通して心身の健やかな育成を目指し取り組みました。

### 1. 基礎体力の育成と共に、創造力と豊かな感性を培うよう、教育課程の研究と実践

基礎体力の育成については、身体を存分に動かすことを楽しめるように、ホールや保育室でのリズム遊び（律動）やいろいろな体操を継続的に実施

園庭では、総合遊具、登り棒、ボール、フープ、竹馬、かけっこ等遊具を使つての遊びを通して、身体を存分に動かして遊ぶ工夫に努めた。

二学期後半から、毎日、全園児が園庭でマラソンを継続し、体力・気力の向上を図った。

子ども達が主体的に多様な体験ができるような保育活動の工夫をし、学年での共通理解を図り、実践と教育課程の見直しをした。

### 2. 自ら選んで遊ぶ保育活動と幼児が共通体験することを意図する保育活動とのバランスを重視した教育

- ・好きな遊びのコーナー充実を図り、子どもの興味関心に沿った環境構成と教材を準備し、自分からやってみようとする意欲を育成した。1日の保育時間の中で、時間配分と内容を考え計画し、保育計画案で具体化した。

### 3. 情操教育の重点的な取り組み

- ・絵本の読み聞かせ

クラスでは、1日1話の読み聞かせ、また、絵本ボランティア（母親・父親）による絵本の読み聞かせと毎週木曜日に、絵本の貸出しを実施。

- ・動植物や自然とのふれあい

移動動物園（幼小合同事業）を園庭で実施し、いろいろな動物とのふれあいを楽しみ、命を大切にする気持ちを育んだ。

- ・和太鼓遊び

外部講師による指導を受け、日々の遊びにも取り入れて遊び、音楽会で発表をした。

- ・「あじさいの会」の祖父母の方と作った畑で、サツマイモを栽培し成長を見守りながら収穫と焼き芋を楽しむことが出来た。

### 4. リズム運動の実施（ぐんぐんタイム）

- ・異年齢交流の保育の場としている。

- ・身体のバランスのとれた発達をねらいとし、裸足になりリズムに合わせた動きを楽しみながら、リズム運動を実施した。

### 5. 未就園児クラス（いちご）の開設

- ・火、木曜日 10時～11時30分、55回実施。年間回数増と内容の充実を図った。

### 6. 預り保育（甲たん学級）の充実

- ・就労支援、子育て支援のため、時間の延長、実施日増を図った。

## IX 法人本部

### 1. 創立 70 周年記念事業の計画立案

平成 23 年度に迎える本学院創立 70 周年の記念事業準備委員会を立ち上げ、記念事業内容の企画検討を行い、その一環として、記念誌を発刊することを計画、準備を行っている。

### 2. 教育振興基金運用果実による教育環境の整備

平成 21 年度の基金運用果実 24,000 千円を財源として、保健室の改修、体育館の修繕等各校園の環境整備の充実を図った。

### 3. 内部監査の充実・強化

平成 22 年 7 月に内部監査員 4 名で事務監査を対象にした内部監査を実施した。平成 21 年度の指摘事項の改善状況の検証、特に学院全体で共通の指摘事項を改善することに重点を置き、対象業務は学校法人甲子園学院に属する全校園の業務について、事務処理の関係法令や学院内の諸規程との整合性、事務処理方法についての改善余地の有無の 2 点を監査の視点として行った。

特に今年度は学院全体の教育研究経費、管理経費の中で最大の費用科目であり、学生等の確保に直結する広告宣伝費を監査項目として追加し、効果的な運用の検証を行った。

内部監査は 4 年目となり、各校園の理解も深まり、指摘事項の改善も実施されている。広告宣伝費については総額が高い水準となっているため、費用対効果の視点から、効果のある媒体に絞り、財源の効果的な運用の強化を図った。

### 4. 財政基盤の強化

平成 20 年度から 3 期連続帰属収支差額（資産処分差額除く）が赤字となり、財政の改善が喫緊の課題であることから、私学事業団の指導のもとに、26 年度までの 5 年間の経営改善計画を策定、各年度の入学者目標値を設定することにより、最終年度の財務目標である黒字化への基盤作りに向けて、財務評定ランクを極力 A 2 に近づけるために全校園総力をあげて取り組むことにした。さらに各校園の財務状況に係る危機意識を共有するために、各校園の損益分岐点となる在籍者数を開示することにより、学生生徒獲得のためのモチベーションを高めた。

X 別表

1. 財務経年比較表

資金収支計算書概表（平成 18 年度～平成 22 年度）

（単位 千円）

科 目	平成 18 年度 決 算	平成 19 年度 決 算	平成 20 年度 決 算	平成 21 年度 決 算	平成 22 年度 決 算
収入の部					
学生生徒等納付金収入	2,162,965	1,927,350	1,695,421	1,501,528	1,398,105
手数料収入	39,743	32,158	28,256	30,452	30,572
寄付金収入	60,570	112,627	47,442	52,792	45,071
補助金収入	514,932	420,870	324,640	373,336	301,808
資産運用収入	374,536	434,058	201,078	82,412	129,503
資産売却収入	3,310,340	802,723	674,282	6,648	100,000
事業収入	38,957	10,889	69,008	89,240	58,345
雑収入	113,107	122,918	169,510	164,879	83,716
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	325,168	260,021	225,664	244,733	270,345
その他の収入	1,370,448	483,952	853,675	1,222,829	780,506
資金収入調整勘定	△472,518	△402,808	△337,511	△362,878	△307,883
前年度繰越支払資金	3,277,724	3,513,566	3,119,782	3,483,850	3,358,147
収入の部合計	11,115,976	7,718,330	7,071,249	6,889,821	6,248,235
支出の部					
人件費支出	1,957,634	1,856,284	1,813,683	1,684,532	1,494,557
教育研究経費支出	335,732	277,970	323,204	298,948	314,784
管理経費支出	330,857	332,250	329,236	283,615	245,520
借入金等利息支出	3,140	2,396	1,801	1,663	1,525
借入金等返済支出	64,670	64,620	4,620	4,620	50,820
施設関係支出	70,387	104,356	684,548	85,394	5,147
設備関係支出	316,044	304,196	176,391	21,950	36,270
資産運用支出	4,470,042	1,669,211	89,917	1,093,676	229,171
その他の支出	78,652	109,104	182,711	89,094	84,898
資金支出調整勘定	△24,751	△121,843	△18,716	△31,818	△31,969
次年度繰越支払資金	3,513,566	3,119,782	3,483,850	3,358,147	3,817,512
支払の部合計	11,115,976	7,718,330	7,071,249	6,889,821	6,248,235

## 消費収支計算書概表（平成 18 年度～平成 22 年度）

（単位：千円）

科 目	平成 18 年度 決 算	平成 19 年度 決 算	平成 20 年度 決 算	平成 21 年度 決 算	平成 22 年度 決 算
消費収入の部					
学生生徒等納付金	2,162,965	1,927,350	1,695,421	1,501,528	1,398,105
手数料	39,743	32,158	28,256	30,452	30,572
寄付金	60,583	112,653	47,474	300,591	45,641
補助金	514,932	420,870	324,640	373,336	301,808
資金運用収入	374,536	434,058	201,078	82,412	129,503
資産売却差額	36,022	0	1,816	132,674	0
事業収入	39,013	10,773	69,450	89,195	57,835
雑収入	122,068	153,751	216,544	177,315	83,716
帰属収入合計	3,349,866	3,091,617	2,584,681	2,687,503	2,047,180
基本金組入額合計	△419,975	△515,234	△875,367	△375,774	△106,378
消費収入の部合計	2,929,890	2,576,383	1,709,314	2,311,729	1,940,802
消費支出の部					
人件費	1,962,282	1,898,870	1,872,861	1,831,122	1,486,936
教育研究経費	851,112	743,964	791,045	788,396	808,463
管理経費	362,550	363,275	357,387	305,088	266,988
借入金等利息	3,140	2,396	1,801	1,663	1,525
資産処分差額	6,098	409,679	1,836,379	229,250	579,807
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	3,185,184	3,418,186	4,859,475	3,155,519	3,143,719
当年度消費収支差額	△255,294	△841,803	△3,150,161	△843,791	△1,202,917
前年度繰越消費収支差額	2,897,455	2,642,161	1,800,358	△1,349,802	△2,193,593
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支超過額	2,642,161	1,800,358	△1,349,802	△2,193,593	△3,396,509

貸借対照表（平成 18 年度～平成 22 年度）

（単位：千円）

資産の部

科 目	平成 18 年度 決 算	平成 19 年度 決 算	平成 20 年度 決 算	平成 21 年度 決 算	平成 22 年度 決 算
固定資産	30,284,375	30,322,171	27,555,636	27,308,786	25,796,909
有形固定資産	19,376,799	19,280,004	19,637,809	19,381,646	18,907,342
土地	5,369,557	5,369,557	5,369,557	5,369,557	5,369,557
建物	9,759,836	9,375,513	9,763,712	9,606,802	9,200,124
構築物	158,730	144,730	126,577	115,753	99,157
教育研究用機器備品	721,688	731,607	799,882	718,042	657,422
その他の機器備品	1,494,822	1,682,257	1,679,517	1,676,958	1,673,810
図書	1,872,092	1,881,942	1,898,563	1,893,874	1,906,744
車輛	70	0	0	660	528
建設仮勘定	0	94,395	0	0	0
その他の固定資産	10,907,575	11,042,167	7,917,827	7,927,140	6,889,567
借地権	0	0	0	81,500	81,500
電話加入権	2,969	2,969	2,969	2,970	2,970
差入保証金				149,560	149,500
有価証券	5,299,249	5,655,312	3,153,951	3,059,574	2,744,888
出資金	0	0	0	36,258	36,354
収益事業元入金	182,775	182,775	182,775	182,776	182,776
長期貸付金	700	600	1,000	1,000	1,100
退職給与引当特定預金	300,000	300,000	300,000	300,000	400,000
施設設備引当特定預金	800,000	800,000	500,000	500,000	500,000
減価償却引当特定預金	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000
その他引当特定預金	1,100,000	800,000	400,000	400,000	400,000
第 3 号基本金引当資産	939,365	989,765	1,017,675	1,026,397	790,479
その他	682,515	710,744	759,454	587,105	0
流動資産	3,635,174	3,212,107	3,579,160	3,521,196	3,905,311
現金預金	3,513,566	3,119,782	3,483,850	3,358,147	3,817,512
未収入金	104,608	77,640	77,490	137,213	63,151
貯蔵品	2,674	2,548	2,778	2,759	3,220
短期貸付金	600	600	800	900	1,100
有価証券	0	0	0	0	0
その他の流動資産	13,724	11,535	14,241	22,177	20,328
資産の部合計	33,919,549	33,534,278	31,134,797	30,829,982	29,702,220

負債の部

科 目	平成 18 年度 決 算	平成 19 年度 決 算	平成 20 年度 決 算	平成 21 年度 決 算	平成 22 年度 決 算
固定負債	463,474	470,606	478,129	607,664	561,278
長期借入金	60,060	55,440	50,820	46,200	0
退職給与引当金	403,414	415,166	427,309	561,464	553,843
長期未払金	0	0	0	0	7,435
流動負債	488,164	422,330	290,119	323,787	338,949
短期借入金	64,620	4,620	4,620	4,620	0
未払金	10,159	109,920	8,981	21,015	11,627
前受金	325,168	260,021	225,664	244,732	270,345
預り金	88,217	47,768	47,653	53,420	56,977
負債の部合計	951,639	892,937	768,249	931,451	900,227

基本金の部

科 目	平成 18 年度 決 算	平成 19 年度 決 算	平成 20 年度 決 算	平成 21 年度 決 算	平成 22 年度 決 算
第 1 号基本金	29,175,383	29,640,217	30,487,674	30,828,577	30,905,925
第 2 号基本金	0	0	0	0	0
第 3 号基本金	939,365	989,765	1,017,675	1,052,547	1,081,577
第 4 号基本金	211,000	211,000	211,000	211,000	211,000
基本金の部合計	30,325,748	30,840,982	31,716,350	32,092,124	32,198,502

消費収支差額の部

科 目	平成 18 年度 決 算	平成 19 年度 決 算	平成 20 年度 決 算	平成 21 年度 決 算	平成 22 年度 決 算
翌年度繰越消費収入超過額	2,642,161	1,800,358			
翌年度繰越消費支出超過額			1,349,802	2,193,593	3,396,509
消費収支差額の部合計	2,642,161	1,800,358	△1,349,802	△2,193,593	△3,396,509
科 目	平成 18 年度 決 算	平成 19 年度 決 算	平成 20 年度 決 算	平成 21 年度 決 算	平成 22 年度 決 算
負債・基本金及び 消費収支差額の部合計	33,919,549	33,534,278	31,134,797	30,829,982	29,702,220

2. 財務経年比率表

財務比率表（平成 18 年度～平成 22 年度）

消費収支計算書

（単位％）

	比 率	算式	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	58.6	61.4	72.5	68.1	72.6
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	90.7	98.5	110.5	122.0	106.4
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25.4	24.1	30.6	29.3	39.5
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	10.8	11.8	13.8	11.4	13.0
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{帰属収入}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
6	帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入} - \text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	4.9	△10.6	△88.0	△17.4	△53.6
7	消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	108.7	132.7	284.3	136.5	162.0
8	学納金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	64.6	62.3	65.6	55.9	68.3
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	1.8	3.6	1.8	11.2	2.2
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	15.4	13.6	12.6	13.9	14.7
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	12.5	16.7	33.9	14.0	5.2
12	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	17.2	14.5	10.2	16.2	16.4

## 貸借対照表

(単位:%)

	比 率	算式	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.3	90.4	88.5	88.6	86.9
2	有形固定資産 構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	57.1	57.5	63.1	62.9	65.3
3	その他の固定 資産構成比率	$\frac{\text{その他の固定資産}}{\text{総資産}}$	32.2	32.9	25.4	25.7	23.2
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.7	9.6	11.5	9.6	9.6
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	1.4	1.4	1.5	2.0	1.9
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	1.4	1.3	0.9	1.1	1.1
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資金}}$	40.1	39.8	34.5	34.1	33.3
8	運用資産余裕比率 (年分)	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{消費支出}}$	4.5	4.1	2.3	3.6	3.4
9	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	97.2	97.3	97.5	97.0	97.0
10	消費収支差額構成 比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	7.8	5.4	△4.3	△7.1	△11.4
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	91.9	92.9	90.7	91.3	89.6
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}+\text{固定負債}}$	90.6	91.6	89.3	89.5	87.9
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	744.7	760.6	1233.7	1087.5	1206.1
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	2.9	2.7	2.5	3.0	3.0
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	2.9	2.7	2.5	3.1	3.1
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	1080.5	1199.8	1543.8	1372.2	1412.1
17	退職給与引当預金 率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金}}{\text{退職給与引当金}}$	74.4	72.3	70.2	53.4	72.2
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	99.8	99.8	100.0
19	減価償却費率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書除く)}}{\text{減価償却資産取得価格}} \\ (\text{図書を除く})$	45.2	46.8	47.0	49.2	50.8

# 資金収支計算書

平成22年 4月 1日 から  
平成23年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	1,399,196,875	1,398,105,150	1,091,725
手数料収入	29,823,300	30,572,150	△ 748,850
寄付金収入	39,320,000	45,071,166	△ 5,751,166
補助金収入	334,636,000	301,808,378	32,827,622
国庫補助金収入	103,061,000	78,429,000	24,632,000
地方公共団体補助金収入	231,495,000	223,298,950	8,196,050
その他補助金収入	80,000	80,428	△ 428
学術研究振興資金収入	0	0	0
資産運用収入	126,643,000	129,502,711	△ 2,859,711
資産売却収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
事業収入	58,100,000	58,345,247	△ 245,247
雑収入	74,369,000	83,715,553	△ 9,346,553
前受金収入	279,286,250	270,344,500	8,941,750
その他の収入	771,018,828	780,506,219	△ 9,487,391
資金収入調整勘定	△ 296,838,361	△ 307,883,158	11,044,797
前年度繰越支払資金	3,358,147,150	3,358,147,150	0
収入の部合計	6,173,702,042	6,248,235,066	△ 74,533,024
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,496,369,000	1,494,556,684	1,812,316
教育研究経費支出	314,421,000	314,783,715	△ 362,715
管理経費支出	244,914,000	245,519,800	△ 605,800
借入金等利息支出	1,524,600	1,524,600	0
借入金等返済支出	50,820,000	50,820,000	0
施設関係支出	1,511,905	5,147,405	△ 3,635,500
設備関係支出	40,026,000	36,270,308	3,755,692
資産運用支出	125,096,200	229,171,200	△ 104,075,000
その他の支出	86,157,808	84,898,308	1,259,500
予備費	100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	△ 41,026,590	△ 31,969,036	△ 9,057,554
次年度繰越支払資金	3,753,888,119	3,817,512,082	△ 63,623,963
支出の部合計	6,173,702,042	6,248,235,066	△ 74,533,024

# 消費収支計算書

平成22年4月1日 から  
平成23年3月31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	1,399,196,875	1,398,105,150	1,091,725
手数料	29,823,300	30,572,150	△ 748,850
寄付金	39,500,000	45,641,217	△ 6,141,217
補助金	334,636,000	301,808,378	32,827,622
国庫補助金	103,061,000	78,429,000	24,632,000
地方公共団体補助金	231,495,000	223,298,950	8,196,050
その他補助金	80,000	80,428	△ 428
学術研究振興資金	0	0	0
資産運用収入	126,643,000	129,502,711	△ 2,859,711
資産売却差額	0	0	0
事業収入	58,100,000	57,834,979	265,021
雑収入	74,369,000	83,715,553	△ 9,346,553
帰属収入合計	2,062,268,175	2,047,180,138	15,088,037
基本金組入額合計	△ 107,747,150	△ 106,377,861	△ 1,369,289
消費収入の部合計	1,954,521,025	1,940,802,277	13,718,748
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,488,674,000	1,486,936,137	1,737,863
教育研究経費	809,087,602	808,462,670	624,932
管理経費	266,427,115	266,988,045	△ 560,930
借入金等利息	1,524,600	1,524,600	0
資産処分差額	586,716,000	579,807,070	6,908,930
予備費	100,000,000		100,000,000
消費支出の部合計	3,252,429,317	3,143,718,522	108,710,795
当年度消費支出超過額	△ 1,297,908,292	△ 1,202,916,245	
前年度繰越消費収入超過額	△ 2,193,592,849	△ 2,193,592,849	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,491,501,141	△ 3,396,509,094	

# 貸借対照表

平成23年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	25,796,907,958	27,308,785,497	△ 1,511,877,539
有形固定資産	18,907,341,674	19,381,645,863	△ 474,304,189
土地	5,369,557,563	5,369,557,563	0
建物	9,200,123,829	9,606,801,660	△ 406,677,831
その他の有形固定資産	4,337,660,282	4,405,286,640	△ 67,626,358
その他の固定資産	6,889,566,284	7,927,139,634	△ 1,037,573,350
			0
流動資産	3,905,311,192	3,521,196,729	384,114,463
現金預金	3,817,512,082	3,358,147,150	459,364,932
その他の流動資産	87,799,110	163,049,579	△ 75,250,469
			0
資産の部合計	29,702,219,150	30,829,982,226	△ 1,127,763,076
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	561,277,892	607,663,704	△ 46,385,812
長期借入金	0	46,200,000	△ 46,200,000
その他の固定負債	561,277,892	561,463,704	△ 185,812
			0
流動負債	338,948,535	323,787,415	15,161,120
短期借入金	0	4,620,000	△ 4,620,000
その他の流動負債	338,948,535	319,167,415	19,781,120
			0
負債の部合計	900,226,427	931,451,119	△ 31,224,692
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	30,905,924,665	30,828,576,804	77,347,861
第3号基本金	1,081,577,152	1,052,547,152	29,030,000
第4号基本金	211,000,000	211,000,000	0
基本金の部合計	32,198,501,817	32,092,123,956	106,377,861
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 3,396,509,094	△ 2,193,592,849	△ 1,202,916,245
消費収支差額の部合計	△ 3,396,509,094	△ 2,193,592,849	△ 1,202,916,245
科 目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	29,702,219,150	30,829,982,226	△ 1,127,763,076

平成22年度

## 収益事業に係る計算書類

学校法人 甲子園学院

## 貸借対照表

平成23年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	56,663,472	流動負債	6,009,500
現金預金	56,663,472	未払法人税等	6,009,500
		固定負債	61,600,000
		預り保証金	61,600,000
		負債合計	67,609,500
固定資産	155,296,606	純資産の部	
有形固定資産	155,296,606	元入金	182,775,503
土地	114,775,503	当期繰越利益剰余金	△ 38,424,925
構築物	40,521,103	純資産合計	144,350,578
資産合計	211,960,078	負債及び純資産合計	211,960,078

## 損益計算書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
土地賃貸料	73,920,000	73,920,000
営業費用		
公租公課	8,369,158	
寄付金	5,000,000	
減価償却費	4,957,127	18,326,285
営業利益		55,593,715
営業外収益		
受取利息		18,301
経常利益		55,612,016
学校会計繰入額		50,000,000
税引前当期純利益		5,612,016
法人税、住民税及び事業税		6,009,500
当期純損失		397,484
前期繰越利益剰余金		△ 38,027,441
当期繰越利益剰余金		△ 38,424,925

# 財 産 目 録

平成23年 3月31日

I 資産総額	29,702,219,150	円
内 基本財産	19,088,411,356	円
運用財産	10,431,032,291	円
収益事業用財産	182,775,503	円
II 負債総額	900,226,427	円
III 正味財産	28,801,992,723	円

区 分	金 額
<u>資産額</u>	
1 基本財産	
土地	128,190.32 m <sup>2</sup> 5,315,557,563 円
建物	71,900.65 m <sup>2</sup> 9,200,123,829 円
図書	217,151 冊 1,906,743,769 円
教具・校具・備品	48,781 点 2,331,231,657 円
その他	334,754,538 円
2 運用財産	
現金預金	3,817,512,082 円
その他	6,613,520,209 円
3 収益事業用財産	182,775,503 円
資 産 総 額	29,702,219,150 円
<u>負債額</u>	
1 固定負債	
長期未払金	7,434,735 円
その他	553,843,157 円
2 流動負債	
未払金	11,626,636 円
その他	327,321,899 円
負 債 総 額	900,226,427 円
<u>正味財産 (資産総額 - 負債総額)</u>	28,801,992,723 円

## 監 査 報 告 書

学校法人 甲子園学院

理 事 会 御中

評議員会 御中

私たち学校法人甲子園学院の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査を行うため、平成 22 年度の学校法人甲子園学院の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から事業の報告を聴取し、また重要資料を閲覧して業務の執行状況を監査しました。

監査の結果、学校法人の業務に関しては法令及び寄附行為に違反する重要な事実はなく、また平成 22 年度の学校法人甲子園学院の財産の状況は適正なものと認められます。

平成 23 年 5 月 17 日

学校法人 甲子園学院

監 事 小島 洋知 印

監 事 椿本 雅朗 印

平成21年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科等及び入学定員・学生数等の状況 (H21.5.1現在)

学校名	学部・学科等	開設年度	入学定員	入学者数	入学定員充足率	収容定員(編入定員含)	在籍者数	収容定員充足率	
甲子園大学	大学院	栄養学研究科							
		博士前期課程	H4	6	4	66.7%	12	8	66.7%
		博士後期課程	H14	2	0	0.0%	6	3	50.0%
		現代経営学研究科							
		修士課程	H14	5	2	40.0%	10	8	80.0%
		人間文化学研究科							
	博士前期課程	H13	8	4	50.0%	16	12	75.0%	
	博士後期課程	H13	2	1	50.0%	6	4	66.7%	
	大学院計			23	11	47.8%	50	35	70.0%
	栄養学部	栄養学科	S42	120	78	65.0%	470	384	81.7%
		フードデザイン学科	H20	80	21	26.3%	160	46	28.8%
	現代経営学部	現代経営学科	S61	70	11	15.7%	360	78	21.7%
		医療福祉マネジメント学科	H16	60	9	15.0%	320	58	18.1%
	人文学部	心理学科	H9	60	32	53.3%	264	137	51.9%
社会文化学科		H9	40	1	2.5%	176	29	16.5%	
大学計			430	152	35.3%	1,750	732	41.8%	
甲子園短期大学	生活環境学科	生活環境専攻	S39	80	9	11.3%	160	28	17.5%
		介護福祉専攻	H11	40	18	45.0%	80	32	40.0%
	幼児教育保育学科	S42	100	29	29.0%	220	73	33.2%	
	文化情報学科	H1	募集停止	-	-	60	9	15.0%	
短大計			220	56	25.5%	520	142	27.3%	
甲子園学院高等学校	全日制課程普通科	S16	500	102	20.4%	1,500	269	17.9%	
甲子園学院中学校		S23	80	13	16.3%	240	42	17.5%	
甲子園学院小学校		S26	60	22	36.7%	360	157	43.6%	
甲子園学院幼稚園		S26	90	95	105.6%	200	234	117.0%	
計			1,403	451	32.1%	4,620	1,611	34.9%	

(備考) 現代経営学研究科(修士課程)、現代経営学部、人文学部は平成23年度より募集停止、平成23年4月に心理学部(現代応用心理学科)を開設

(2) 校地・校舎面積

学校名	校地総面積 (㎡)	内 訳				建物 総面積	内 訳			
		校舎敷地	運動場	その他	備考		普通教室	特別教室	その他	備考
甲子園大学大学院	64,165	37,365	25,400	1,400		609	190	230	189	
甲子園大学						29,262	4,860	4,884	19,518	
甲子園短期大学	21,272	5,722	13,286	2,264		15,675	2,436	3,176	10,063	
甲子園学院高等学校	31,886	4,480	27,406			15,248	2,336	1,992	10,920	
甲子園学院中学校	2,700	(4,480)	2,700		( )は 高校と共用	425	292		133	
甲子園学院小学校	4,543	4,543	(8,152)		( )は 高校と共用	7,103	1,152	948	5,003	
甲子園学院幼稚園	3,624	2,484	1,140			2,914	708	230	1,976	
法人本部	6,589			6,589	6,490 (収益事業)	664			664	
計	134,779	54,594	69,932	10,253		71,900	11,974	11,460	48,466	

(3) 役員・教職員の概要

役員数	理事数 現員6名 (定数6-9名)	理事長: 久米 知子 理事: 久米 利男 田中 平三、松嶋 隆二、建本 信雄、山崎 武徳							
	監事数 現員2名(定数2名)	監事: 小島 洋知 椿本 雅朗							
教職員数	校 園	大学	短大	高校	中学	小学校	幼稚園	法人本部	計
	専任教職員数	95	35	30	5	11	14	10	200
	その他教職員数	59	51	24	11	6	5	5	161

2. 事業の概要

事業項目	主な内容	事業費・収益事業収入
①教育・研究施設・設備整備事業	① 大学教育研究用機器備品・図書資料整備	14,388,134
	② 短大教育研究用機器備品・図書資料整備	1,005,872
	③ 高校～幼稚園教育研究用機器備品・図書資料整備	2,201,973
	計	17,595,979
②奨学金事業	①大学: 栄養学部入学学力優秀者入学金・授業料免除 5名	5,200,000
	②短大: 特別奨学金(資格取得者 22名 就職内定者1名)	560,000
	③高校: 学力奨学金 16名 運動部奨学金 6名 ファミリー奨学金6名	10,812,000
	計	16,572,000
③入試対策事業	①入試対策用広告宣伝費(うち、大学: 90,896千円 短大: 6,952千円)	102,328,663
	②オープンキャンパス(大学: 5回 短大: 5回 中学・高校: 8回)	1,266,500
	③学校訪問(延べ数)(大学: 856 高校 短大: 482 高校 高校: 666 中学)	3,214,692
	④進学説明会への参加 大学 80回 短大 54回 中学・高校 10回	2,705,708
	計	109,515,563
④収益事業	宝塚・安倉土地の有効活用として、株式会社ヤマダ電機と事業用借地権設定契約締結(締結日: 平成18年12月7日) 平成19年度から収益事業として寄与(年間賃料6,160千円) 年間賃料収入73,920千円	学院会計に振替 事業収入 80,000千円 教育振興基金5,000千円
	計	85,000,000

3. 財務の概要(過去5年度主要科目時系列推移)

(1) 消費収支の状況

(単位:千円)

科 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度比
消費収入の部	① 帰属収入	3,610,033	3,349,866	3,091,618	2,584,681	2,687,503	102,822
	主 要 科 目						
	学生生徒納付金	2,385,239	2,162,966	1,927,351	1,695,421	1,501,528	△ 193,893
	寄付金	55,894	60,583	112,654	47,474	300,591	253,117
	補助金	582,850	514,933	420,871	324,640	373,336	48,696
	資産運用収入	231,603	374,537	434,059	201,078	82,412	△ 118,666
	基本基金組入額	△ 942,604	△ 419,976	△ 515,234	△ 875,367	△ 375,774	499,593
	(第1号基本基金組入額)	△ 902,204	△ 377,386	△ 464,834	△ 847,457	△ 340,902	506,555
	(第3号基本基金組入額)	△ 40,400	△ 42,590	△ 50,400	△ 27,910	△ 34,871	△ 6,961
	② 消費収入合計	2,667,430	2,929,890	2,576,384	1,709,314	2,311,729	602,415
消費支出の部	主 要 科 目						
	人件費	2,199,703	1,962,283	1,898,870	1,872,861	1,831,121	△ 41,740
	教育研究経費	855,946	851,112	743,965	791,045	788,396	△ 2,649
	(うち、減価償却費)	522,942	515,241	465,817	467,706	489,416	21,710
	管理経費	338,255	362,551	363,276	357,387	305,088	△ 52,299
(うち、減価償却費)	31,263	31,654	31,193	28,073	21,529	△ 6,544	
③ 消費支出合計	5,101,010	3,185,184	3,418,186	4,859,475	3,155,519	△ 1,703,956	
当年度消費収入(△支出)超過(②-③)	△ 2,433,580	△ 255,294	△ 841,802	△ 3,150,161	△ 843,790	2,306,371	
前年度繰越消費収入超過額	5,331,036	2,897,456	2,642,161	1,800,359	△ 1,349,802	△ 3,150,161	
翌年度繰越消費収入超過額又は翌年度繰越消費支出超過額(△)	2,897,456	2,642,162	1,800,359	△ 1,349,802	△ 2,193,592	△ 843,790	
帰属収支差額(帰属収入-消費支出)	△ 1,490,977	164,682	△ 326,568	△ 2,274,794	△ 468,016	1,806,778	

(2) 資産・負債等の状況

資 産 の 部		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度比
固定資産		30,428,908	30,284,376	30,322,172	27,555,637	27,308,785	△ 246,852
有形固定資産(帳簿価格ベース)		19,725,755	19,376,800	19,280,004	19,637,810	19,381,646	△ 256,164
うち、土地		5,484,333	5,369,558	5,369,558	5,369,558	5,369,558	0
うち、建物		10,162,851	9,759,837	9,375,513	9,763,712	9,606,802	△ 156,910
うち、構築物		184,182	158,731	144,730	126,577	115,753	△ 10,824
うち、教育研究用機器備品		817,861	721,689	731,608	799,882	718,042	△ 81,840
その他の固定資産		10,703,153	10,907,576	11,042,168	7,917,827	7,927,140	9,313
うち、減価償却引当特定預金		1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	0
うち、その他の引当特定預金		3,300,000	2,200,000	1,900,000	1,200,000	1,200,000	0
うち、有価証券		4,207,242	5,299,249	5,655,313	3,153,951	3,059,574	△ 94,377
流動資産		3,430,783	3,635,174	3,212,107	3,579,160	3,521,197	△ 57,963
うち、現金・預金		3,277,724	3,513,567	3,119,782	3,483,850	3,358,147	△ 125,703
合 計		33,859,691	33,919,550	33,534,279	31,134,797	30,829,982	△ 304,815
負債・基本基金及び消費収支差額の部							
科 目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度比
負債		1,056,462	951,639	892,937	768,249	931,451	163,201
固定負債		532,407	463,474	470,606	478,130	607,664	129,534
うち、長期借入金		124,680	60,060	55,440	50,820	46,200	△ 4,620
うち、退職給与引当金		407,727	403,414	415,166	427,310	561,463	134,153
流動負債		524,056	488,165	422,330	290,120	323,787	33,667
うち、前受金		367,910	325,168	260,022	225,664	244,733	19,069
基本基金		29,905,773	30,325,749	30,840,983	31,716,350	32,092,124	375,774
第1号基本基金(施設・設備)(取得価格ベース)		28,797,998	29,175,383	29,640,218	30,487,675	30,828,577	340,902
第2号基本基金		0	0	0	0	0	0
第3号基本基金(教育振興基金)		896,775	939,366	989,765	1,017,675	1,052,547	34,872
第4号基本基金(経常的運転資金)		211,000	211,000	211,000	211,000	211,000	0
消費収支差額(内部留保)		2,897,456	2,642,162	1,800,359	△ 1,349,802	△ 2,193,593	△ 843,791
翌年度繰越消費収入超過額又は △翌年度繰越消費支出超過額		2,897,456	2,642,162	1,800,359	△ 1,349,802	△ 2,193,593	△ 843,791
合 計(総資金)		33,859,691	33,919,550	33,534,279	31,134,797	30,829,982	△ 304,815
減価償却額の累計額		9,460,898	10,007,794	10,504,803	10,989,835	11,500,782	510,947
基本基金未組入額		189,350	124,680	60,060	55,440	50,820	△ 4,620

(3) 財務比率(主な経営分析指標)

比 率	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	備考
学生・生徒等在籍数(各年度5/1現在)	2,429	2,223	1,993	1,795	1,611	
① 帰属収支差額比率	-41.3%	4.9%	-10.6%	-88.0%	-17.4%	(帰属収入-消費支出)/ 帰属収入
② 人件費比率	60.9%	58.6%	61.4%	72.5%	68.1%	人件費/帰属収入
③ 総負債比率	3.1%	2.8%	2.7%	2.5%	3.0%	総負債/総資産
④ 前受金保有率	890.9%	1080.5%	1199.8%	1543.8%	1372.2%	預金現金/前受金
⑤ 流動比率	654.7%	744.7%	760.6%	1233.7%	1087.5%	流動資産/流動負債
⑥ 運用資産余裕比率(年分)	2.72	4.50	4.11	2.34	3.59	(運用資産-外部負債)/ 消費支出

運用資産11,448,337千円) = その他固定資産 + 流動資産 外部負債(124,255千円) = 総負債 - (退職給与引当金 + 前受金)

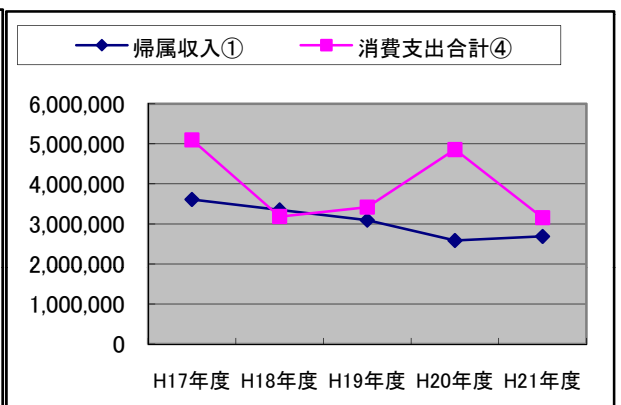
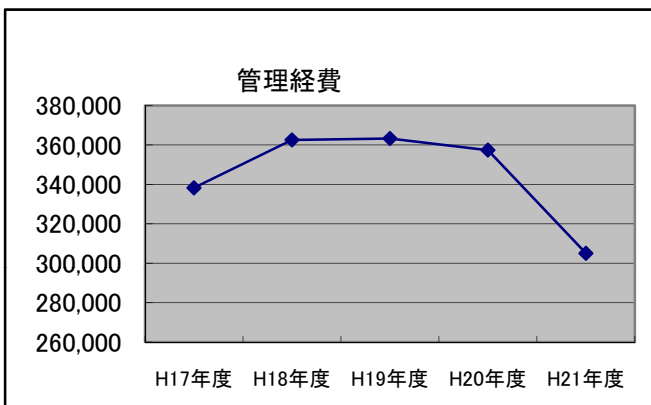
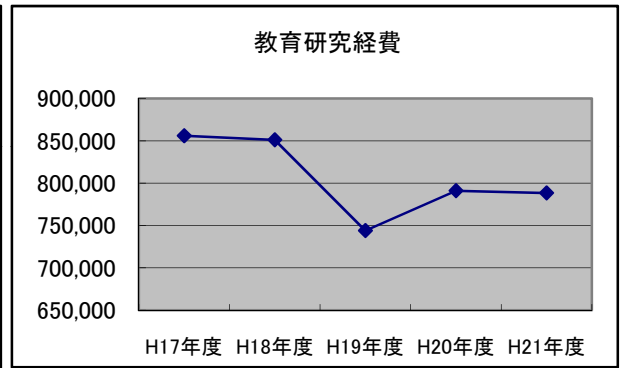
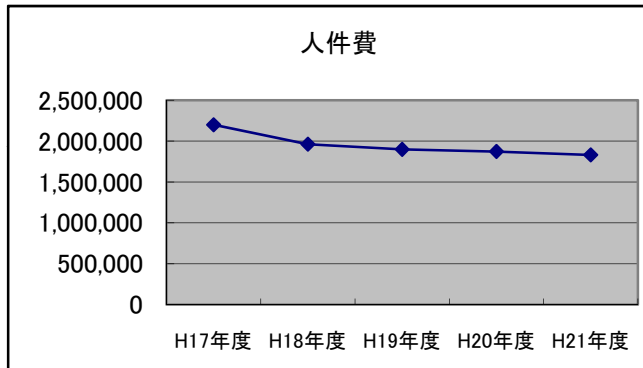
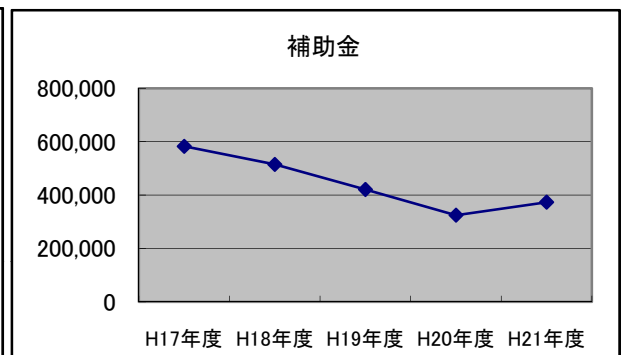
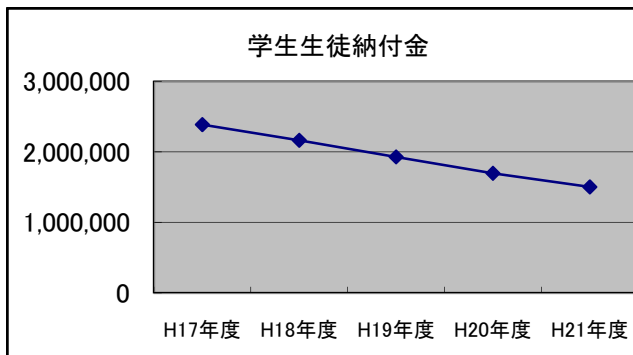
(平成21年度 事業報告書 添付)

消費収支主要科目

(単位:千円)

	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度
帰属収入①	3,610,033	3,349,866	3,091,618	2,584,681	2,687,503
学生生徒納付金	2,385,239	2,162,966	1,927,351	1,695,421	1,501,528
寄付金	55,894	60,583	112,654	47,474	300,591
補助金	582,850	514,933	420,871	324,640	373,336
資産運用収入	231,603	374,537	434,059	201,078	82,412
基本金組入額②	942,604	419,976	515,234	875,367	375,774
消費収入合計③ (①-②)	2,667,430	2,929,890	2,576,384	1,709,314	2,311,729
人件費	2,199,703	1,962,283	1,898,870	1,872,861	1,831,122
教育研究経費	855,946	851,112	743,965	791,045	788,396
管理経費	338,255	362,551	363,276	357,387	305,088
消費支出合計④	5,101,010	3,185,184	3,418,186	4,859,475	3,155,519
当年度消費収支 (③-④)	△ 2,433,580	△ 255,294	△ 841,802	△ 3,150,161	△ 843,790

主要科目の推移グラフ(上記の網目マークの科目)  
(縦軸金額単位:千円)



# 資金収支計算書

平成21年 4月 1日 から  
平成22年3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金収入	1,523,351,650	1,501,527,600	21,824,050
手数料収入	28,812,000	30,452,420	△ 1,640,420
寄付金収入	48,350,000	52,792,256	△ 4,442,256
補助金収入	315,910,000	373,335,989	△ 57,425,989
国庫補助金収入	77,900,000	140,131,000	△ 62,231,000
地方公共団体補助金収入	237,930,000	232,826,950	5,103,050
その他補助金収入	80,000	78,039	1,961
学術研究振興資金収入	0	300,000	△ 300,000
資産運用収入	109,729,000	82,411,705	27,317,295
資産売却収入	500,000,000	6,647,677	493,352,323
事業収入	90,650,000	89,240,241	1,409,759
雑収入	49,660,000	164,879,448	△ 115,219,448
前受金収入	290,572,500	244,732,500	45,840,000
その他の収入	118,876,000	1,222,828,676	△ 1,103,952,676
資金収入調整勘定	△ 307,662,900	△ 362,877,528	55,214,628
前年度繰越支払資金	3,478,631,170	3,483,850,147	△ 5,218,977
収入の部合計	6,246,879,420	6,889,821,131	△ 642,941,711
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,693,679,000	1,684,532,059	9,146,941
教育研究経費支出	281,592,000	298,948,181	△ 17,356,181
管理経費支出	285,510,000	283,615,355	1,894,645
借入金等利息支出	1,664,000	1,663,200	800
借入金等返済支出	4,620,000	4,620,000	0
施設関係支出	0	85,394,400	△ 85,394,400
設備関係支出	36,261,000	21,949,887	14,311,113
資産運用支出	88,897,500	1,093,675,905	△ 1,004,778,405
その他の支出	63,735,250	89,093,791	△ 25,358,541
予備費	100,000,000		100,000,000
資金支出調整勘定	△ 19,052,000	△ 31,818,797	12,766,797
次年度繰越支払資金	3,709,972,670	3,358,147,150	351,825,520
支出の部合計	6,246,879,420	6,889,821,131	△ 642,941,711

# 消費収支計算書

平成21年 4月 1日 から  
平成22年 3月 31日 まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒納付金	1,523,351,650	1,501,527,600	21,824,050
手数料	28,812,000	30,452,420	△ 1,640,420
寄付金	49,450,000	300,590,956	△ 251,140,956
補助金	315,910,000	373,335,989	△ 57,425,989
国庫補助金	77,900,000	140,131,000	△ 62,231,000
地方公共団体補助金	237,930,000	232,826,950	5,103,050
その他補助金	80,000	78,039	1,961
学術研究振興資金	0	300,000	△ 300,000
資産運用収入	109,729,000	82,411,705	27,317,295
資産売却差額	0	132,673,794	△ 132,673,794
事業収入	90,650,000	89,195,331	1,454,669
雑収入	49,660,000	177,315,038	△ 127,655,038
帰属収入合計	2,167,562,650	2,687,502,833	△ 519,940,183
基本金組入額合計	△ 70,881,000	△ 375,773,887	304,892,887
消費収入の部合計	2,096,681,650	2,311,728,946	△ 215,047,296
消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	1,760,087,000	1,831,121,629	△ 71,034,629
教育研究経費	762,948,000	788,395,725	△ 25,447,725
管理経費	306,987,000	305,088,467	1,898,533
借入金等利息	1,664,000	1,663,200	800
資産処分差額	0	229,250,467	△ 229,250,467
予備費	100,000,000		100,000,000
消費支出の部合計	2,931,686,000	3,155,519,488	△ 223,833,488
当年度消費支出超過額	△ 835,004,350	△ 843,790,542	
前年度繰越消費収入超過額	625,261,394	△ 1,349,802,307	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 209,742,956	△ 2,193,592,849	

# 貸借対照表

平成22年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	27,308,785,497	27,555,636,833	△ 246,851,336
有形固定資産	19,381,645,863	19,637,809,604	△ 256,163,741
土地	5,369,557,563	5,369,557,563	0
建物	9,606,801,660	9,763,712,124	△ 156,910,464
その他の有形固定資産	4,405,286,640	4,504,539,917	△ 99,253,277
その他の固定資産	7,927,139,634	7,917,827,229	9,312,405
			0
流動資産	3,521,196,729	3,579,160,379	△ 57,963,650
現金預金	3,358,147,150	3,483,850,147	△ 125,702,997
その他の流動資産	163,049,579	95,310,232	67,739,347
			0
資産の部合計	30,829,982,226	31,134,797,212	△ 304,814,986

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	607,663,704	478,129,724	129,533,980
長期借入金	46,200,000	50,820,000	△ 4,620,000
その他の固定負債	561,463,704	427,309,724	134,153,980
			0
流動負債	323,787,415	290,119,726	33,667,689
短期借入金	4,620,000	4,620,000	0
その他の流動負債	319,167,415	285,499,726	33,667,689
			0
負債の部合計	931,451,119	768,249,450	163,201,669

基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	30,828,576,804	30,487,674,667	340,902,137
第3号基本金	1,052,547,152	1,017,675,402	34,871,750
第4号基本金	211,000,000	211,000,000	0
基本金の部合計	32,092,123,956	31,716,350,069	375,773,887

消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 2,193,592,849	△ 1,349,802,307	△ 843,790,542
消費収支差額の部合計	△ 2,193,592,849	△ 1,349,802,307	△ 843,790,542

科 目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	30,829,982,226	31,134,797,212	△ 304,814,986

平成21年度

## 収益事業に係る計算書類

学校法人 甲子園学院

## 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
流動資産	52,940,229	流動負債	6,845,900
現金預金	52,940,229	未払法人税等	6,845,900
		固定負債	61,600,000
		預り保証金	61,600,000
		負債合計	68,445,900
固定資産	160,253,733	純資産の部	
有形固定資産	160,253,733	元入金	182,775,503
土地	114,775,503	当期繰越利益剰余金	△ 38,027,441
構築物	45,478,230	純資産合計	144,748,062
資産合計	213,193,962	負債及び純資産合計	213,193,962

## 損益計算書

平成21年4月 1日から  
平成22年3月31日まで

(単位:円)

科目	金額	
営業収益		
土地賃貸料	73,920,000	73,920,000
営業費用		
公租公課	8,372,799	
寄付金	5,000,000	
減価償却費	5,563,555	18,936,354
営業利益		54,983,646
営業外収益		
受取利息	36,506	36,506
経常利益		55,020,152
学校会計繰入額		80,000,000
税引前当期純損失		24,979,848
法人税、住民税及び事業税		6,845,900
当期純損失		31,825,748
前期繰越利益剰余金		△ 6,201,693
当期繰越利益剰余金		△ 38,027,441

# 財 産 目 録

平成22年 3月31日

I 資産総額	30,829,982,226	円
内 基本財産	19,562,675,545	円
運用財産	11,084,531,178	円
収益事業用財産	182,775,503	円
II 負債総額	931,451,119	円
III 正味財産	29,898,531,107	円

区 分	金 額
<u>資産額</u>	
1 基本財産	
土地	128,190.32 m <sup>2</sup> 5,315,557,563 円
建物	71,900.65 m <sup>2</sup> 9,606,801,660 円
図書	215,329 冊 1,893,873,724 円
教具・校具・備品	48,678 点 2,394,999,918 円
その他	351,442,680 円
2 運用財産	
現金預金	3,358,147,150 円
その他	7,726,384,028 円
3 収益事業用財産	182,775,503 円
資 産 総 額	30,829,982,226 円
<u>負債額</u>	
1 固定負債	
長期借入金	46,200,000 円
その他	561,463,704 円
2 流動負債	
短期借入金	4,620,000 円
その他	319,167,415 円
負 債 総 額	931,451,119 円
<u>正味財産 (資産総額 - 負債総額)</u>	29,898,531,107 円

## 監 査 報 告 書

学校法人 甲子園学院

理 事 会            御中

評議員会          御中

私たち学校法人甲子園学院の監事は、私立学校法第 37 条第 3 項の規定に基づく監査を行うため、平成 21 年度の学校法人甲子園学院の業務及び財産の状況について監査を実施いたしました。

監査の方法は、理事会その他重要な会議に出席するほか理事から事業の報告を聴取し、また重要資料を閲覧して業務の執行状況を監査しました。

監査の結果、学校法人の業務に関しては法令及び寄附行為に違反する重要な事実はなく、また平成 21 年度の学校法人甲子園学院の財産の状況は適正なものと認められます。

平成 22 年 5 月 17 日

学校法人 甲子園学院

監 事    小 島 洋 知    印

監 事    椿 本 雅 朗    印